

平成26年度

南アルプス市一般会計・特別会計決算  
及び基金運用状況審査意見書

南アルプス市監査委員

南ア監第8-4号  
平成27年8月24日

南アルプス市長 金丸一元様

南アルプス市監査委員 内藤希香  
同 望月健二  
同 浅野伸二

平成26年度一般会計・特別会計決算及び  
基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された平成26年度南アルプス市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査をしたので、次のとおり意見書を提出する。

# 目 次

## 第1 審査の総括

(1) 審査の対象	1
(2) 審査の期間	2
(3) 審査の方法	2
(4) 審査の結果	2

## 第2 審査の概要と意見

(1) 南アルプス市一般会計・特別会計歳入歳出決算概要	3
(2) 財産に関する調書	4 7
(3) 基金の運用状況	5 1

- (注) 1 数値については、原則として単位未満四捨五入であるため、合計と内訳の数値が一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 構成比(%)は、原則として合計が100%となるよう一部調整した。
- 4 収入率等の増減ポイントは、百分率(%)間の単純差し引きである。
- 5 各表中の「0.0」は、該当数値が「0.05」未満のものである。
- 6 各表中の「-」は、該当数値の無いものである。

# 平成26年度南アルプス市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

## 第1 審査の総括

### (1) 審査の対象

平成26年度南アルプス市一般会計歳入歳出決算

同	国民健康保険特別会計歳入歳出決算
同	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	介護保険特別会計歳入歳出決算
同	居宅介護予防支援事業特別会計歳入歳出決算
同	下水道事業特別会計歳入歳出決算
同	芦安農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
同	温泉給湯事業特別会計歳入歳出決算
同	山梨県北岳山荘管理事業特別会計歳入歳出決算
同	白根簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
同	芦安簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
同	芦安恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計 歳入歳出決算
同	中尾山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会 特別会計歳入歳出決算
同	高尾山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会 特別会計歳入歳出決算
同	城山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会 特別会計歳入歳出決算
同	雨鳴山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計 歳入歳出決算
同	土地取得造成事業特別会計歳入歳出決算

(2) 審査の期間

平成27年6月30日から平成27年8月6日まで

(3) 審査の方法

市長から審査に付された一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書その他関係書類が法令に準拠して処理されているか関係職員から説明を聴取するとともに、決算計数の確認及び予算の執行状況と事務処理の適否、さらに財産の継承の状況等について審査を実施した。

(4) 審査の結果

審査に付された審査対象会計の決算及び附属書類等は、関係法令に準拠して作成され、計数はいずれも正確であり、各決算の内容・予算執行状況についても概ね適正妥当であると認められた。

その概要及び意見は、次のとおりである。

## 第2 審査の概要と意見

### (1) 南アルプス市一般会計・特別会計歳入歳出決算概要

平成26年度一般会計・特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位:円,%)

区 分	予 算 現 額	決 算		歳入歳出差引額	執 行 率		
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出	
一 般 会 計	31,257,458,780	29,427,453,339	27,871,880,703	1,555,572,636	94.1	89.2	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	7,930,981,000	7,713,191,354	7,667,894,421	45,296,933	97.3	96.7
	後 期 高 齢 者 医 療	1,105,859,000	1,063,688,572	1,062,909,272	779,300	96.2	96.1
	介 護 保 険	5,469,245,000	5,433,639,663	5,378,023,354	55,616,309	99.3	98.3
	居 宅 介 護 予 防 支 援 事 業	15,030,000	14,655,551	13,180,773	1,474,778	97.5	87.7
	下 水 道 事 業	2,362,856,000	2,212,230,735	2,145,944,482	66,286,253	93.6	90.8
	芦 安 農 業 集 落 排 水 事 業	17,483,000	18,560,398	17,010,600	1,549,798	106.2	97.3
	温 泉 給 湯 事 業	2,755,000	2,084,594	2,066,157	18,437	75.7	75.0
	山 梨 県 北 岳 山 荘 管 理 事 業	89,966,000	89,970,867	86,760,880	3,209,987	100.0	96.4
	白 根 簡 易 水 道 事 業	30,383,000	26,950,453	26,686,682	263,771	88.7	87.8
	芦 安 簡 易 水 道 事 業	288,307,000	278,417,823	278,117,444	300,379	96.6	96.5
	芦 安 恩 賜 県 有 財 産 保 護 財 産 区 管 理 会	8,206,000	9,213,582	111,436	9,102,146	112.3	1.4
	中 尾 山 外 一 字 恩 賜 県 有 財 産 保 護 財 産 区 管 理 会	5,651,000	6,118,564	366,863	5,751,701	108.3	6.5
	高 尾 山 外 一 字 恩 賜 県 有 財 産 保 護 財 産 区 管 理 会	11,036,000	10,846,974	1,134,042	9,712,932	98.3	10.3
	城 山 外 一 字 恩 賜 県 有 財 産 保 護 財 産 区 管 理 会	706,000	1,169,542	282,476	887,066	165.7	40.0
	雨 鳴 山 恩 賜 県 有 財 産 保 護 財 産 区 管 理 会	441,000	673,648	160,190	513,458	152.8	36.3
	土 地 取 得 造 成 事 業	281,253,000	3,895,288	1,264,159	2,631,129	1.4	0.4
計	17,620,158,000	16,885,307,608	16,681,913,231	203,394,377	95.8	94.7	
合 計	48,877,616,780	46,312,760,947	44,553,793,934	1,758,967,013	94.8	91.2	

\*南アルプス市においては、一般会計に16の特別会計を加えた会計で財政運営がなされている。

# 一 般 会 計

## ① 総 括

平成26年度一般会計の決算状況は、予算現額 31,257,458,780円に対し、歳入総額 29,427,453,339円(予算現額に対する割合94.1%)、歳出総額 27,871,880,703円(予算現額に対する割合89.2%)で歳入歳出差引額1,555,572,636円であり、翌年度へ繰り越すべき財源として、継続費通次繰越額46,804,016円、繰越明許費繰越額270,269,000円を差し引いた実質収支額は1,238,499,620円である。

## 一般会計決算前年度比較

(単位:円,%)

年度・区分	平成26年度	平成25年度	増 減
A 予算現額	31,257,458,780	30,964,964,500	292,494,280
B 歳入総額	29,427,453,339	30,213,276,761	△ 785,823,422
C 歳出総額	27,871,880,703	29,141,577,402	△ 1,269,696,699
D 歳入歳出差引額(B-C)	1,555,572,636	1,071,699,359	483,873,277
E 翌年度へ繰り越すべき財源	317,073,016	200,849,780	116,223,236
F 実質収支額(D-E)	1,238,499,620	870,849,579	367,650,041
G 前年度実質収支額	870,849,579	836,761,388	34,088,191
H 単年度収支(F-G)	367,650,041	34,088,191	333,561,850
予算執行率(歳入)	94.1	97.6	△ 3.5
予算執行率(歳出)	89.2	94.1	△ 4.9

財政指数は、次の表のとおりである。

(単位:千円,%)

年度・区分	平成26年度	平成25年度	備 考
基準財政収入額	7,535,041	7,506,133	
基準財政需要額	13,173,524	13,051,481	
標準財政規模	19,108,012	19,874,442	
財政力指数	0.572	0.575	
経常収支比率	83.9	81.8	
	(90.1)	(88.2)	
実質公債費比率(3カ年平均)	6.7	8.2	
実質収支比率	6.5	4.4	

※経常収支比率欄の( )内は、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた比率である。

※実質収支比率は、平成19年度から財政の健全化に関する法律の制定により、臨時財政対策債を含む。

## ② 歳入

(1)平成26年度の歳入を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円,%)

区 分	平成26年度	平成25年度	前年度との増減	前年度対比
予算現額	31,257,458,780	30,964,964,500	292,494,280	100.9
調定額	30,172,569,767	31,007,660,212	△ 835,090,445	97.3
収入済額	29,427,453,339	30,213,276,761	△ 785,823,422	97.4
不納欠損額	58,950,268	48,110,637	10,839,631	122.5
収入未済額	686,166,160	746,272,814	△ 60,106,654	91.9

歳入決算額は29,427,453,339円で、予算現額に対し1,830,005,441円(6.2%)減となっており、前年度に比べ785,823,422円減少した。

なお、調定額に対する収入率は、97.5%で、前年度に比べ0.1ポイント増加した。増減の主な内容は、地方消費税交付金が149,385,000円、国庫支出金が350,142,373円、県支出金が204,423,120円、の増収となった。しかし、市税が90,958,555円、地方交付税が576,418,000円、市債が895,796,000円、がそれぞれ減収となった。

不納欠損額は、58,950,268円で、市税が53,061,518円、分担金及び負担金が5,888,750円であった。収入未済額は、686,166,160円で、その内訳は、市税が621,670,395円、分担金及び負担金が22,374,765円、使用料及び手数料が28,809,534円、諸収入が13,311,466円であった。

(2) 自主財源及び依存財源の状況は、次のとおりである。

(単位:円,%)

区分・年度	平成26年度		平成25年度		前年度対比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
自主財源	11,253,943,120	38.2	11,233,300,036	37.2	20,643,084	100.2
依存財源	18,173,510,219	61.8	18,979,976,725	62.8	△ 806,466,506	95.8
合 計	29,427,453,339	100.0	30,213,276,761	100.0	△ 785,823,422	97.4

自主財源の構成比は、38.2%で前年度に比べ1.0ポイント上がり、20,643,084円(0.2%)増加した。これは、繰越金が52,951,471円、繰入金が51,197,662円増加したことが主な要因である。

一方、依存財源の構成比は61.8%で前年度に比べ1.0ポイント下がり、806,466,506円(4.2%)減少した。これは、市債が895,796,000円、地方交付税が576,418,000円及び自動車取得税交付金が39,552,000円それぞれ減少したことによるものである。



歳入の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位:円,%)

科 目	平成26年度				平成25年度	前年度対比	
	調定額	収入済額 A	収入率	構成比	収入済額 B	収入済額(A-B)	比率(A/B)
1 市税	9,093,838,546	8,419,106,633	92.6	28.6	8,510,065,188	△ 90,958,555	98.9
2 地方譲与税	248,340,003	248,340,003	100.0	0.8	256,669,002	△ 8,328,999	96.8
3 利子割交付金	15,461,000	15,461,000	100.0	0.1	16,440,000	△ 979,000	94.0
4 配当割交付金	57,574,000	57,574,000	100.0	0.2	30,505,000	27,069,000	188.7
5 株式等譲渡所得割交付金	33,730,000	33,730,000	100.0	0.1	47,419,000	△ 13,689,000	71.1
6 地方消費税交付金	791,448,000	791,448,000	100.0	2.7	642,063,000	149,385,000	123.3
8 自動車取得税交付金	39,040,000	39,040,000	100.0	0.1	78,592,000	△ 39,552,000	49.7
9 地方特例交付金	48,033,000	48,033,000	100.0	0.2	49,967,000	△ 1,934,000	96.1
10 地方交付税	9,119,377,000	9,119,377,000	100.0	31.0	9,695,795,000	△ 576,418,000	94.1
11 交通安全対策交付金	8,793,000	8,793,000	100.0	0.0	9,582,000	△ 789,000	91.8
12 分担金及び負担金	1,042,700,884	1,014,437,369	97.3	3.4	1,024,174,590	△ 9,737,221	99.0
13 使用料及び手数料	179,625,019	150,815,485	84.0	0.5	159,764,194	△ 8,948,709	94.4
14 国庫支出金	3,313,044,611	3,313,044,611	100.0	11.3	2,962,902,238	350,142,373	111.8
15 県支出金	2,156,565,605	2,156,565,605	100.0	7.3	1,952,142,485	204,423,120	110.5
16 財産収入	55,960,637	55,960,637	100.0	0.2	37,919,427	18,041,210	147.6

科 目	平成26年度				平成25年度 収入済額 B	前年度対比	
	調定額	収入済額 A	収入率	構成比		収入済額(A-B)	比率(A/B)
17 寄附金	5,578,161	5,578,161	100.0	0.0	25,891,904	△ 20,313,743	21.5
18 繰入金	286,218,597	286,218,597	100.0	1.0	235,020,935	51,197,662	121.8
19 繰越金	1,071,699,359	1,071,699,359	100.0	3.6	1,018,747,888	52,951,471	105.2
20 諸収入	263,438,345	250,126,879	94.9	0.8	221,715,910	28,410,969	112.8
21 市債	2,342,104,000	2,342,104,000	100.0	8.0	3,237,900,000	△ 895,796,000	72.3
歳 入 合 計	30,172,569,767	29,427,453,339	97.5	100.0	30,213,276,761	△ 785,823,422	97.4

## 第1款 市 税

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定		
平成26年度(A)	8,216,915	9,093,839	8,419,106	102.5	92.6	53,061	621,670
平成25年度(B)	8,308,864	9,229,303	8,510,065	102.4	92.2	45,742	673,496
増減 (C) = (A) - (B)	△ 91,949	△ 135,464	△ 90,959	0.1	0.4	7,319	△ 51,826
増減率 (C)/(B) × 100	△ 1.1	△ 1.5	△ 1.1	—	—	16.0	△ 7.7

市税収入済額は、8,419,106千円で、前年度に比べ90,959千円(1.1%)減少した。  
この主な要因は、個人市民税は、納税義務者は増えているものの給与所得者の所得割減が影響し、減収となったことによるものである。

法人市民税は、税率の改正及び経済状況の影響により均等割、法人税割とも減少している。  
固定資産税は、家屋及び償却資産に関しては若干の伸びがあるが、地価の下落が大きく影響し減収となっている。

たばこ税は、廉価な旧3級品の売り上げは伸びているが、それ以外の紙たばこの売上が減少し、減収となっている。

また、入湯税は、農業体験実習館「樹園」が改修工事により平成26年11月から3月まで休業した影響や土砂崩れによる登山客の減少による宿泊客の減が原因で大幅に減少している。

不納欠損額は53,061千円で、前年度に比べ7,319千円(16.0%)増加した。  
この内訳は、市民税が20,113千円(7.1%増)、固定資産が30,990千円(22.6%増)、軽自動車税が1,958千円(16.0%増)であった。

また、収入未済額は621,670千円で、前年度に比べ51,826千円(7.7%)減少した。  
この内訳は、市民税が195,644千円(13.4%減)、固定資産が412,048千円(4.7%減)、軽自動車税が13,978千円(9.7%減)であった。

## 平成26年度 市税決算額

(単位：円、%)

款 項	目 節	予 算 現 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	不 納 欠 損 額 C	収 入 未 済 額 A-B-C	徴 収 率 B/A	前 年 度 徴 収 率	比 較
1 市 税		8,216,915,000	9,093,838,546	8,419,106,633	53,061,518	621,670,395	92.58	92.21	0.37
1 市 民 税		3,668,648,000	3,969,948,205	3,754,190,896	20,113,051	195,644,258	94.57	93.97	0.60
	1. 個 人	3,125,358,000	3,380,068,726	3,172,530,196	18,961,951	188,576,579	93.86	93.11	0.75
	1. 現年分	3,076,258,000	3,160,558,660	3,117,421,845	0	43,136,815	98.64	98.28	0.36
	2. 滞納分	49,100,000	219,510,066	55,108,351	18,961,951	145,439,764	25.11	26.22	△ 1.11
	2. 法 人	543,290,000	589,879,479	581,660,700	1,151,100	7,067,679	98.61	98.94	△ 0.33
	1. 現年分	542,190,000	583,686,800	580,522,600	50,000	3,114,200	99.46	99.66	△ 0.20
	2. 滞納分	1,100,000	6,192,679	1,138,100	1,101,100	3,953,479	18.38	28.73	△ 10.35
2 固 定 資 産 税		3,819,468,000	4,362,201,788	3,919,163,433	30,990,006	412,048,349	89.84	89.62	0.22
	1. 固定資産税	3,788,332,000	4,331,065,488	3,888,027,133	30,990,006	412,048,349	89.77	89.54	0.23
	1. 現年分	3,708,032,000	3,898,730,500	3,797,647,355	946,445	100,136,700	97.41	97.40	0.01
	2. 滞納分	80,300,000	432,334,988	90,379,778	30,043,561	311,911,649	20.91	21.82	△ 0.91
	2. 国有資産等 所在市町村	31,136,000	31,136,300	31,136,300	0	0	100.00	100.00	0.00
3 軽自動車税		199,753,000	218,228,049	202,291,800	1,958,461	13,977,788	92.70	91.93	0.77
	1. 現年分	196,453,000	202,713,200	198,636,800	0	4,076,400	97.99	97.78	0.21
	2. 滞納分	3,300,000	15,514,849	3,655,000	1,958,461	9,901,388	23.56	25.80	△ 2.24
4 市たばこ税	1. 現年分	522,364,000	536,481,904	536,481,904	0	0	100.00	100.00	0.00
6 入 湯 税	1. 現年分	6,682,000	6,978,600	6,978,600	0	0	100.00	100.00	0.00
合 計	1. 現年分	8,083,115,000	8,420,285,964	8,268,825,404	996,445	150,464,115	98.20	98.08	0.12
	2. 滞納分	133,800,000	673,552,582	150,281,229	52,065,073	471,206,280	22.31	23.48	△ 1.17
	計	8,216,915,000	9,093,838,546	8,419,106,633	53,061,518	621,670,395	92.58	92.21	0.37

## 1 不納欠損額の推移

(単位:人、千円)

税 目	平成26年度		平成25年度		前年度対比	
	滞納者数	不納欠損額	滞納者数	不納欠損額	滞納者数	不納欠損額
個人市民税	448	18,962 (31,527)	457	18,595 (30,887)	△9	367 (640)
法人市民税	21	1,151	4	180	17	971
固定資産税	529	30,990	514	25,279	15	5,711
軽自動車税	344	1,958	343	1,688	1	270
合 計	1,342	53,061 (65,626)	1,318	45,742 (58,034)	24	7,319 (7,592)

※滞納者数は、各年度とも延べ人員。個人市民税( )内は、県民税を含めた額である。

### 【不納欠損理由】

- ・ 5年経過による時効完成(地方税法第18条第1項)
- ・ 破産等に起因する無財産による即時消滅(地方税法第15条の7第5項)
- ・ 生活困窮・所在不明等の3年経過による消滅(地方税法第15条の7第1項及び第4項)

## 2 平成26年度不納欠損額の理由別内訳

(単位:人、千円)

滞納理由	滞納者数	不納欠損額
生活困窮	880	42,848
所在不明	173	7,244
破産等	68	4,745
業績不振(法人)	26	1,057
死亡	195	9,732
合 計	1,342	65,626

## 第2款 地方譲与税

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
平成26年度(A)	255,001	248,340	248,340	97.4	100.0	0
平成25年度(B)	253,001	256,669	256,669	101.4	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	2,000	△ 8,329	△ 8,329	△ 4.0	0.0	0
増減率(C)/(B)	0.8	△ 3.2	△ 3.2	—	—	—

地方譲与税は、248,340千円で、前年度に比べ8,329千円(3.2%)減少した。

これは、平成21年度より道路特定財源から一般財源化された地方揮発油譲与税(4,056千円)の減、自動車重量譲与税(4,273千円)の減によるものである。

## 第3款 利子割交付金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
平成26年度(A)	16,000	15,461	15,461	96.6	100.0	0
平成25年度(B)	16,000	16,440	16,440	102.8	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	0	△ 979	△ 979	△ 6.2	0.0	0
増減率(C)/(B)	0.0	△ 6.0	△ 6.0	—	—	—

利子割交付金は、15,461千円で、前年度に比べ979千円(6.0%)減少した。

これは、利子課税(20%)のうち4分の1である5%が県税として徴収され、そのうち59.4%が市町村の個人県民税の収入率の割合で県から交付されるものである。

## 第4款 配当割交付金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
平成26年度(A)	31,000	57,574	57,574	185.7	100.0	0
平成25年度(B)	14,000	30,505	30,505	217.9	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	17,000	27,069	27,069	△ 32.2	0.0	0
増減率(C)/(B)	121.4	88.7	88.7	—	—	—

配当割交付金は、57,574千円で、前年度に比べ27,069千円(88.7%)増加した。

これは、平成15年度に創設された交付金で、配当課税のうち3%が県税として徴収され、そのうち、59.4%が市町村の個人県民税の収入率の割合で県から交付されるものである。

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
平成26年度(A)	47,000	33,730	33,730	72	100.0	0
平成25年度(B)	3,000	47,419	47,419	1,581	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	44,000	△ 13,689	△ 13,689	△ 1,509	0.0	0
増減率(C)/(B)	1466.7	△ 28.9	△ 28.9	—	—	—

株式等譲渡所得割交付金は33,730千円で、前年度に比べ13,689千円(28.9%)減少した。

これは、平成15年度に創設された交付金で、株式等譲渡所得課税のうち3%が県税として徴収され、そのうち59.4%が市町村の個人県民税収入率の割合で県から交付されるものである。

#### 第6款 地方消費税交付金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
平成26年度(A)	717,000	791,448	791,448	110.4	100.0	0
平成25年度(B)	622,000	642,063	642,063	103.2	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	95,000	149,385	149,385	7.2	0.0	0
増減率(C)/(B)	15.3	23.3	23.3	—	—	—

地方消費税交付金は、791,448千円で、前年度に比べ149,385千円(23.3%)増加した。

これは、消費税のうち国分4%と併せて地方分1%が徴収されており、地方分の2分の1が都道府県に、残りの2分の1が人口と従業者数の割合で市町村に配分され、国から県を通して市に交付されるものである。

#### 第8款 自動車取得税交付金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
平成26年度(A)	82,000	39,040	39,040	47.6	100.0	0
平成25年度(B)	75,000	78,592	78,592	104.8	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	7,000	△ 39,552	△ 39,552	△ 57.2	0.0	0
増減率(C)/(B)	9.3	△ 50.3	△ 50.3	—	—	—

自動車取得税交付金は、39,040千円で、前年度に比べ39,552千円(50.3%)減少した。

これは、消費税増税にともなう、平成25年度末の駆け込み需要の影響によるものである。

この交付金は、道路整備に要する費用に充てるために県税として徴収される自動車取得税の66.5%が市町村道の延長および面積に応じて市町村に交付されるものである。

第9款 地方特例交付金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
平成26年度(A)	48,033	48,033	48,033	100.0	100.0	0
平成25年度(B)	49,967	49,967	49,967	100.0	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	△ 1,934	△ 1,934	△ 1,934	0.0	0.0	0
増減率(C)/(B)	△ 3.9	△ 3.9	△ 3.9	—	—	—

地方特例交付金は、48,033千円で、前年度に比べ1,934千円(3.9%)減少した。

これは、住宅借入金等特別税額控除の既適用者について所得税から住民税への税源移譲により、所得税で控除しきれない税額控除分を、住民税から控除することとなったことで生じる地方税の減収を補うために、国から交付されるものである。

第10款 地方交付税

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
平成26年度(A)	9,040,179	9,119,377	9,119,377	100.9	100.0	0
平成25年度(B)	9,695,795	9,695,795	9,695,795	100.0	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	△ 655,616	△ 576,418	△ 576,418	0.9	0.0	0
増減率(C)/(B)	△ 6.8	△ 5.9	△ 5.9	—	—	—

地方交付税は、9,119,377千円で、前年度に比べ576,418千円(5.9%)減少した。

この内訳は、普通交付税609,447千円の減、特別交付税33,029千円の増である。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
平成26年度(A)	9,763	8,793	8,793	90.1	100.0	0
平成25年度(B)	10,059	9,582	9,582	95.3	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	△ 296	△ 789	△ 789	△ 5.2	0.0	0
増減率(C)/(B)	△ 2.9	△ 8.2	△ 8.2	—	—	—

交通安全対策特別交付金は、8,793千円で、前年度に比べ789千円(8.2%)減少した。

これは、道路交通法により納付される反則金が事故発生件数及び人口集中度を基準として交付され、交通安全施設の設置や維持管理に要する財源に充てるものである。



第12款 分担金及び負担金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
平成26年度(A)	1,017,528	1,042,700	1,014,437	99.7	97.3	22,374
平成25年度(B)	1,053,591	1,054,822	1,024,175	97.2	97.1	28,279
増減(C)=(A)-(B)	△ 36,063	△ 12,122	△ 9,738	2.5	0.2	△ 5,905
増減率(C)/(B)	△ 3.4	△ 1.1	△ 1.0	—	—	—

分担金及び負担金は、1,014,437千円で、前年度に比べ9,738千円(1.0%)減少した。

この内訳は、分担金が11,301千円(101.1%増)と負担金が1,003,136千円(2.7%減)である。

分担金の主なものは、農道整備事業分担金である。また、負担金の主なものは、公立保育所保護者負担金、私立保育所保護者負担金及び学校給食費負担金である。

収入未済額は、民生費負担金14,256千円(保育料等)及び教育費負担金8,119千円(給食費)である。なお、未収保育料のうち5,889千円を不納欠損処理した。

第13款 使用料及び手数料

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
平成26年度(A)	145,957	179,625	150,815	103.3	84.0	28,809
平成25年度(B)	155,089	185,930	159,764	103.0	85.9	26,166
増減(C)=(A)-(B)	△ 9,132	△ 6,305	△ 8,949	0.3	△ 1.9	2,643
増減率(C)/(B)	△ 5.9	△ 3.4	△ 5.6	—	—	—

使用料及び手数料は、150,815千円で、前年度に比べ8,949千円(5.6%)減少した。

この内訳は、使用料が103,321千円(3.5%増)と手数料が47,494千円(0.1%減)である。

使用料の主なものは、クラインガルテン入会金及び年間使用料13,600千円、市営住宅使用料70,903千円、社会教育施設使用料5,758千円である。

手数料の主なものは、戸籍手数料10,322千円、住民基本台帳手数料9,164千円及び印鑑証明手数料の6,734千円である。

第14款 国庫支出金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
平成26年度(A)	3,703,339	3,313,044	3,313,044	89.5	100.0	0
平成25年度(B)	3,199,291	2,962,902	2,962,902	92.6	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	504,048	350,142	350,142	△ 3.1	0.0	0
増減率(C)/(B)	15.8	11.8	11.8	—	—	—

国庫支出金は、3,313,044千円で、前年度に比べ350,142千円(11.8%)増加した。

この内訳は、国庫負担金2,235,163千円(1.5%増)、国庫補助金1,058,823千円(42.5%増)及び国庫委託金19,058千円(13.2%増)である。

国庫負担金の主なものは、障害者介護給付費等国庫負担金、私立保育所運営費負担金、生活保護費等国庫負担金、児童扶養手当給付費負担金、児童手当国庫負担金である。

また、国庫補助金の主なものは、がんばる地域交付金、臨時福祉給付事業費補助金、子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金、社会資本整備総合交付金である。

さらに、国庫委託金の主なものは、基礎年金等事務取扱交付金である。

第15款 県支出金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
平成26年度(A)	2,936,897	2,156,565	2,156,565	73.4	100.0	0
平成25年度(B)	2,172,735	1,952,142	1,952,142	89.8	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	764,162	204,423	204,423	△ 16.4	0.0	0
増減率(C)/(B)	35.2	10.5	10.5	—	—	—

県支出金は、2,156,565千円で、前年度に比べ204,423千円(10.5%)増加した。

この内訳は、県負担金878,083千円(1.3%増)、県補助金、1,046,723千円(33.8%増)及び県委託金231,759千円(5.6%増)である。

県負担金の主なものは、障害者介護給付費等県負担金、国民健康保険基盤安定負担金、後期高齢者医療保険基盤安定負担金及び児童手当県負担金である。

県補助金の主なものは、重度心身障害者医療費助成事業補助金、強い農業づくり交付金、被災農業者向け経営体育成支援事業費補助金、山梨県乳児医療費補助金である。

県委託金の主なものは、県民税徴収取扱費委託金、参議院議員選挙委託金、県知事選挙委託金である。

## 第16款 財産収入

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
平成26年度(A)	55,798	55,960	55,960	100.3	100.0	0
平成25年度(B)	37,316	37,919	37,919	101.6	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	18,482	18,041	18,041	△ 1.3	0.0	0
増減率(C)/(B)	49.5	47.6	47.6	—	—	—

財産収入は、55,960千円で、前年度に比べ18,041千円(47.6%)増加した。

この内訳は、財産運用収入49,485千円(92.1%増)及び財産売払収入6,475千円(46.7%減)である。

財産運用収入の主なものは、地域福祉基金利子、都市公園施設命名権料及び地域振興基金利子である。

財産売払収入の主なものは、普通財産の土地売払収入である。

## 第17款 寄附金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
平成26年度(A)	5,580	5,578	5,578	100.0	100.0	0
平成25年度(B)	25,832	25,892	25,892	100.2	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	△ 20,252	△ 20,314	△ 20,314	△ 0.2	0.0	0
増減率(C)/(B)	△ 78.4	△ 78.5	△ 78.5	—	—	—

寄附金は、5,578千円で、前年度に比べ20,314千円(78.5%)減少した。

この主なものは、ふるさと納税一般寄附金3,176千円と教育費寄附金2,220千円である。

## 第18款 繰入金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
平成26年度(A)	286,317	286,218	286,218	100.0	100.0	0
平成25年度(B)	412,386	235,021	235,021	57.0	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	△ 126,069	51,197	51,197	43.0	0.0	0
増減率(C)/(B)	△ 30.6	21.8	21.8	—	—	—

繰入金は、286,218千円で、前年度に比べ51,197千円(21.8%)増加した。

この内訳は、基金繰入金274,261千円と他会計繰入金11,957千円である。

基金繰入金の主なものは、地域振興基金繰入金270,200千円等である。

他会計繰入金の主なものは、介護保険特別会計繰入金11,251千円等である。

## 第19款 繰越金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
平成26年度(A)	1,071,699	1,071,699	1,071,699	100.0	100.0	0
平成25年度(B)	1,018,748	1,018,748	1,018,748	100.0	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	52,951	52,951	52,951	0.0	0.0	0
増減率(C)/(B)	5.2	5.2	5.2	—	—	—

繰越金は、1,071,699千円で、前年度に比べ52,951千円(5.2%)増加した。

この内訳は、純繰越金870,849千円、繰越明許費繰越金193,772千円、通次繰越金3,035千円及び事故繰越繰越金4,043千円である。

## 第20款 諸収入

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
平成26年度(A)	215,049	263,438	250,126	116.3	94.9	13,311
平成25年度(B)	187,291	240,047	221,716	118.4	92.4	18,331
増減(C)=(A)-(B)	27,758	23,391	28,410	△ 2.1	2.5	△ 5,020
増減率(C)/(B)	14.8	9.7	12.8	—	—	—

諸収入は、250,126千円で、前年度に比べ28,410千円(12.8%)増加した。

この内訳は、延滞金、加算金及び過料12,639千円、市預金利子1,379千円、貸付金元利収入24,640千円、受託事業収入4,176千円、雑入207,292千円である。

延滞金、加算金及び過料の主なものは、市税延滞金であり、貸付金元利収入の主なものは、歳計現金預金利子である。

雑入の主なものは、市町村振興協会市町村交付金、公有物件共済金(雪害)、生活保護費返還金、有価物売払収入、指定袋売払収入、余剰電力売上金等である。

## 第21款 市債

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
平成26年度(A)	3,356,404	2,342,104	2,342,104	69.8	100.0	0
平成25年度(B)	3,655,000	3,237,900	3,237,900	88.6	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	△ 298,596	△ 895,796	△ 895,796	△ 18.8	0.0	0
増減率(C)/(B)	△ 8.2	△ 27.7	△ 27.7	—	—	—

市債は、2,342,104千円で、前年度に比べ895,796千円(27.7%)減少した。

この内訳は、全国防災事業債45,600千円、義務教育施設災害復旧事業債8,200千円、臨時財政対策債1,326,304千円、過疎対策事業債132,000千円、合併特例債830,000千円等である。

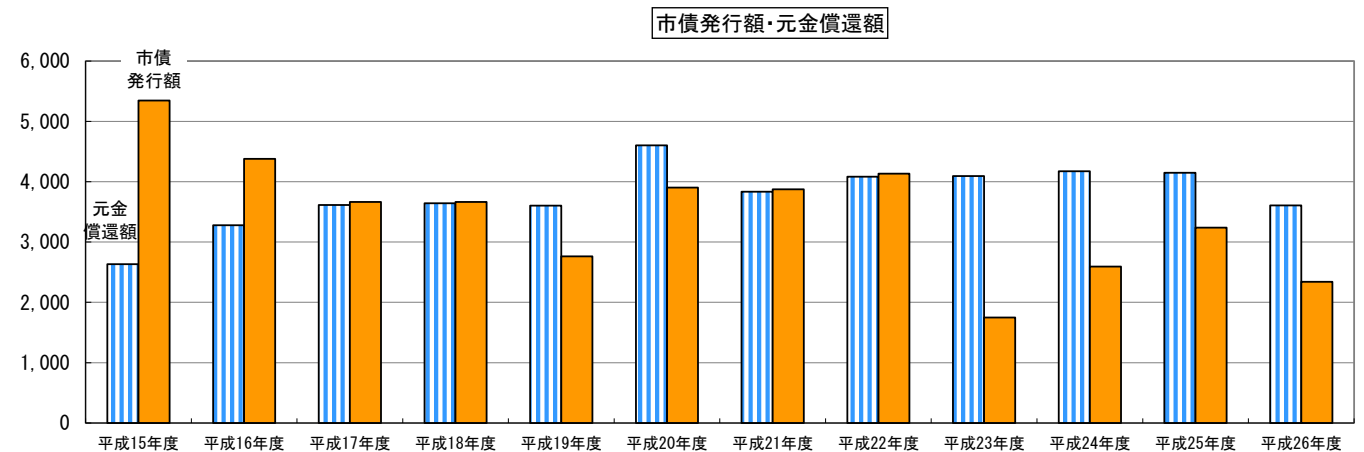
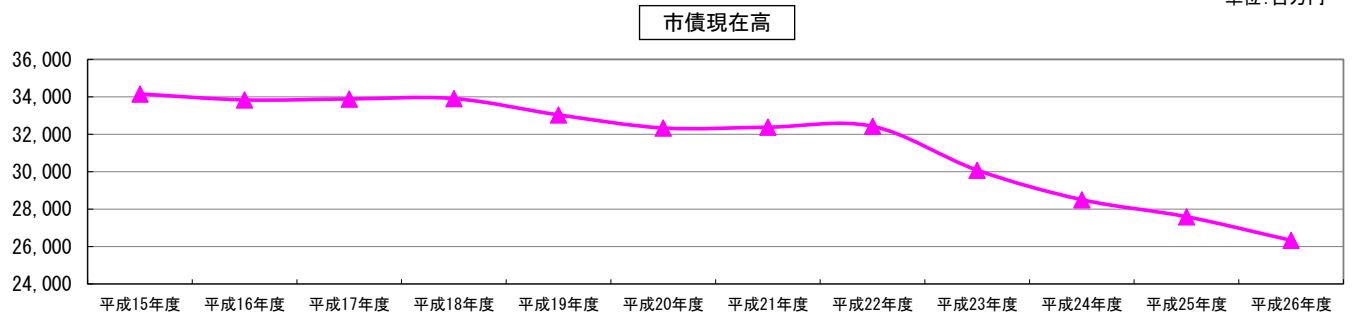
地方債現在高の状況

(単位：千円)

区 分	行	(1)	(2)	(3)	(4)			(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)		
		平成25年度末 現在高 A	平成26年度 発行額 B		平成26年度元利償還額			元金 C	利子 D	計 E	Dの財源内訳		差引現在高 A+B-C-E F	(参考) 減価基金積立額を償還額に 含まない場合の現在高	平成26年度末 財源対策債 現在高	Dの借入先別内訳	
					元金 C	利子 D	計 E	特定財源	一般財源等			財政融資資金 ・旧郵政公社資金	その他				
1 公 共 事 業 等 債	01	185,369			35,767	2,284	38,051			38,051		149,602		175,361	147,907	1,695	
うち財源対策債等	012	27,054			11,675	564	12,239			12,239		15,379			15,379		
2 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	013	30,152			10,325	404	10,729	10,729				19,827			17,427	2,400	
うち復興・復興事業分	014																
うち(旧)緊急防災・減災事業分	015																
3 災 害 復 旧 事 業 債	016		8,200									8,200			8,200		
(1)単独災害復旧事業債	017																
(2)補助災害復旧事業債	018		8,200									8,200			8,200		
4 (旧)緊急防災・減災事業債	019	247,800				821	821			821		247,800				247,800	
(1)補助・直轄事業	110	168,500				562	562			562		168,500				168,500	
(2)継ぎ足し単独事業	111	79,300				259	259			259		79,300				79,300	
(3)緊急防災・減災事業計画に基づく単独事業	112																
5 全 国 防 災 事 業 債	113		45,600									45,600				45,600	
6 教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	114	2,411,202			282,683	37,299	319,982			319,982		2,128,519		144,017	1,924,693	203,826	
(1)学校教育施設等整備事業債	115	2,184,742			260,845	35,361	296,206			296,206		1,923,897		144,017	1,787,081	136,816	
(2)社会福祉施設整備事業債	116	154,160			16,548	1,516	18,064			18,064		137,612			137,612		
(3)一般廃棄物処理事業債	117																
(4)一般補助施設整備等事業債	118																
うち転貸債	119																
(5)施設整備事業債(一般財源化分)	210	72,300			5,290	422	5,712			5,712		67,010				67,010	
7 一 般 単 独 事 業 債	211	12,227,844	830,000		2,117,930	159,855	2,277,785			2,277,785		10,939,914		98,314	477,983	10,461,931	
うち地域総合整備事業債	212	95,113			60,158	1,302	61,460			61,460		34,955		885		34,955	
うち旧地域総合整備事業債(継続事業分)	213																
うち地域活性化事業債	214																
うち防災対策事業債	215																
うち旧合併特例事業債	216	10,468,462	830,000		1,633,884	132,301	1,766,185			1,766,185		9,664,578				9,664,578	
(1)旧市町村合併特例事業債	217	10,468,462	830,000		1,633,884	132,301	1,766,185			1,766,185		9,664,578				9,664,578	
(2)旧市町村合併推進事業債	218																
うち地方道路等整備事業債	219	1,114,998			237,603	17,259	254,862			254,862		877,395		97,429	168,388	709,007	
うち一般事業債(河川等分)	310	6,629			6,629	193	6,822			6,822							
うち一般事業債(臨時高等学校改築等分)	311																
うち一般事業債(被災施設復旧関連事業分)	312																
うち一般事業債(除却事業分)	313																
うち地域再生事業債	314																
うち日本新生緊急基盤整備事業債	315																
うち臨時経済対策事業債	316																
うち復興・復興事業分	317																
うち(新)緊急防災・減災事業債	318																
8 辺 地 対 策 事 業 債	319																
9 過 疎 対 策 事 業 債	410	446,463	132,000		77,812	4,104	81,916			81,916		500,651			469,751	30,900	
10 公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業 債	411																
11 行 政 改 革 推 進 債	412																
12 厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	413	30,657			7,437	576	8,013			8,013		23,220			23,220		
13 地 域 財 政 特 例 対 策 債	414																
14 退 職 手 当 債 (~平成17年度分)	415																
15 退 職 手 当 債 (平成18年度~)	416																
16 国 の 予 算 貸 付 ・ 政 府 関 係 機 関 貸 付 債	417																
うち転貸によるもの	418																
うち地方道路整備臨時貸付金	419																
17 地 域 改 善 対 策 特 定 事 業 債	510																
うち法第5条によるもの	511																
18 財 政 対 策 債	512																
19 財 源 対 策 債	513	509,162			91,470	7,209	98,679			98,679		417,692			344,653	73,039	
20 減 取 補 填 債 (昭和57・61・平成5~7・9~26年度分)	514																
21 臨 時 財 政 特 例 債	515	7,985			2,709	226	2,935			2,935		5,276			3,695	1,581	
22 公 共 事 業 等 臨 時 特 例 債	516																
23 減 税 補 填 債	517	623,447			146,160	7,378	153,538			153,538		477,287			477,287		
24 臨 時 税 収 補 填 債	518	102,116			24,758	1,955	26,713			26,713		77,358			77,358		
25 臨 時 財 政 対 策 債	519	10,747,345	1,326,304		806,722	119,645	926,367			926,367		11,266,927			5,693,919	5,573,008	
26 調 整 債 (昭和60~63年度分)	610																
27 減 取 補 填 債 特 例 分 (昭和50・平成14・19~26年度分)	611																
28 都 道 府 県 貸 付 金	612																
うち予算貸付によるもの	613																
29 そ の 他	614	23,843			1,805	746	2,551			2,551		22,038			11,159	10,879	
合 計 (1~29)	615	27,593,385	2,342,104		3,605,578	342,502	3,948,080	10,729		3,937,351		26,329,911	26,329,911	417,692	9,677,252	16,652,659	
うち財源対策債等	616	536,216			103,145	7,773	110,918			110,918		433,071			360,032	73,039	
うち減取補填債	616																

## 市債の状況（一般会計）

単位：百万円



	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
▲ 年度末市債現在高	34,155	33,836	33,887	33,909	33,037	32,336	32,378	32,427	30,083	28,503	27,594	26,330
うち合併特例債現在高	2,394	3,834	5,837	7,560	8,519	10,147	11,057	12,055	11,996	10,903	10,468	9,665
うち臨時財政対策債現在高	3,780	5,185	6,179	6,794	7,464	7,997	8,968	9,810	9,312	10,185	10,747	11,267
■ 当該年度発行額	5,347	4,378	3,666	3,666	2,762	3,903	3,875	4,134	1,750	2,592	3,238	2,342
うち合併特例債発行額	2,394	1,522	2,269	2,298	1,691	2,483	2,421	2,594	1,678	1,007	1,448	830
うち臨時財政対策債発行額	2,069	1,450	1,126	1,042	945	885	1,370	1,300	0	1,405	1,460	1,326
■ 当該年度元金償還額	2,634	3,280	3,615	3,644	3,634	4,604	3,833	4,084	4,094	4,172	4,147	3,606

市民1人当たり (住民基本台帳人口)	H15.4.1 71,364人	H16.4.1 72,040人	H17.4.1 72,459人	H18.4.1 72,706人	H19.4.1 72,692人	H20.4.1 72,669人	H21.4.1 72,869人	H22.4.1 73,014人	H23.4.1 72,854人	H24.4.1 72,566人	H25.4.1 73,211人	H26.4.1 72,963人
当該年度末現在高	47万8千円	47万円	46万8千円	46万6千円	45万5千円	44万5千円	44万4千円	44万4千円	41万3千円	39万3千円	37万7千円	36万1千円
当該年度発行額	7万5千円	6万1千円	5万1千円	5万円	3万8千円	4万1千円	5万3千円	5万7千円	2万4千円	3万6千円	4万4千円	3万2千円
当該年度元金償還額	3万7千円	4万6千円	5万円	5万円	5万円	5万9千円	5万3千円	5万6千円	5万6千円	5万7千円	5万7千円	4万9千円

### ※市債現在高について

市債現在高の中には、その元金償還金の全部又は一部が地方交付税によって措置されるものがあります。本市の場合は、主に合併特例債（約97億円）、臨時財政対策債（約113億円）、過疎対策事業債（約5億円）があり、その70～100%が普通交付税によって措置されます。このため、元金償還金による財政負担が軽減されています。

合併特例債は、合併市が新市建設計画に基づいて、まちづくり推進のために行う事業や基金の積立に要する経費の財源として借り入れることができる地方債で、元金償還金の70%が交付税措置されるものです。当初は合併年度及びこれに続く10ヵ年度に限り借り入れることができましたが、法改正により15ヵ年度に延長されています。

また、臨時財政対策債は、地方交付税の財源不足を補填する地方債で、元金償還金の100%が交付税措置されるものです。

③ 歳 出

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況

(単位:円,%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
1 議 会 費	229,491,000	225,897,493				3,593,507	98.4
2 総 務 費	3,202,345,000	2,827,392,227	44,442,000	93,997,000		236,513,773	88.3
3 民 生 費	9,841,170,000	9,362,664,547		161,575,000		316,930,453	95.1
4 衛 生 費	2,142,370,000	2,035,956,757				106,413,243	95.0
5 労 働 費	73,636,000	72,326,517				1,309,483	98.2
6 農林水産業費	2,543,536,780	1,534,676,224		712,085,000		296,775,556	60.3
7 商 工 費	625,751,000	476,301,906		135,400,000		14,049,094	76.1
8 土 木 費	2,489,327,000	2,339,101,179		127,100,000		23,125,821	94.0
9 消 防 費	994,648,000	973,592,225				21,055,775	97.9
10 教 育 費	4,232,549,000	3,168,144,300	925,056,016	1,133,000		138,215,684	74.9
11 災害復旧費	17,790,000	8,402,184		8,762,000		625,816	47.2
12 公 債 費	3,955,125,000	3,948,186,634				6,938,366	99.8
13 諸支出金	899,415,000	899,238,510				176,490	100.0
14 予 備 費	10,305,000	0				10,305,000	0.0
歳 出 合 計	31,257,458,780	27,871,880,703	969,498,016	1,240,052,000	0	1,176,028,061	89.2

一般会計歳出決算額年度比較表

(単位:円,%)

科 目	平成26年度		平成25年度		対前年度増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
1 議 会 費	225,897,493	0.8	221,544,516	0.8	2.0
2 総 務 費	2,827,392,227	10.1	3,122,686,055	10.7	△ 9.5
3 民 生 費	9,362,664,547	33.6	9,343,564,141	32.1	0.2
4 衛 生 費	2,035,956,757	7.3	2,187,692,520	7.5	△ 6.9
5 労 働 費	72,326,517	0.3	52,613,641	0.2	37.5
6 農林水産業費	1,534,676,224	5.5	766,049,190	2.6	100.3
7 商 工 費	476,301,906	1.7	450,720,532	1.5	5.7
8 土 木 費	2,339,101,179	8.4	2,339,206,079	8.0	0.0
9 消 防 費	973,592,225	3.5	1,314,117,697	4.5	△ 25.9
10 教 育 費	3,168,144,300	11.4	3,275,065,201	11.2	△ 3.3
11 災 害 復 旧 費	8,402,184	0.0	5,704,072	0.0	47.3
12 公 債 費	3,948,186,634	14.2	4,545,099,914	15.6	△ 13.1
13 諸 支 出 金	899,238,510	3.2	1,517,513,844	5.2	△ 40.7
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	27,871,880,703	100.0	29,141,577,402	100.0	△ 4.4



○ 各款ごとの決算状況について

第1款 議会費

(単位：千円, %)

年度・区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成26年度	229,491	225,897	0	3,594	98.4
平成25年度	224,398	221,545	0	2,853	98.7
比較増減	5,093	4,352	0	741	△ 0.3

予算現額229,491千円に対し、支出済額225,897千円で執行率98.4%、不用額3,594千円である。支出済額の主なものは人件費であり、全体の91.1%を占めている。支出済額を性質別にみると、人件費204,684千円、物件費14,434千円、補助費等4,160千円等である。

第2款 総務費

(単位：千円, %)

年度・区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成26年度	3,202,345	2,827,392	138,439	236,514	88.3
平成25年度	3,445,938	3,122,686	186,692	136,560	90.6
比較増減	△ 243,593	△ 295,294	△ 48,253	99,954	△ 2.3

予算現額3,202,345千円に対し、支出済額2,827,392千円で執行率88.3%、不用額236,514千円である。

支出済額を前年度と比較すると、295,294千円(9.5%)減少した。

支出済額を性質別にみると、人件費1,651,895千円、物件費830,398千円、補助費等354,098千円、普通建設事業費135,954千円、積立金894,728千円等である。

主な事業は、6次化のまちづくり推進事業補助金170,000千円、過疎地域自立促進基金積立金30,900千円、行政事故賠償対策事業30,363千円、業務系システム改修事業(マイナンバー制度対応)19,488千円である。

なお、6次化のまちづくり推進事業170,000千円については、6次化産業化拠点施設「南アルプス完熟農園」の用地確保のための準備経費及び(株)南アルプスプロデュースへの事業実施準備に係る補助金である。

第3款 民生費

(単位：千円, %)

年度・区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成26年度	9,841,170	9,362,665	161,575	316,930	95.1
平成25年度	9,661,121	9,343,564	76,374	241,183	96.7
比較増減	180,049	19,101	85,201	75,747	△ 1.6

予算現額9,841,170千円に対し、支出済額9,362,665千円で執行率95.1%、不用額316,930千円である。

支出済額を前年度と比較すると、19,101千円(0.2%)増加した。

支出済額を性質別にみると、人件費934,236千円、物件費1,064,930千円、扶助費4,641,204千円、補助費等395,490千円、普通建設事業費118,832千円、繰出金2,158,347千円等である。

主な事業は、障害者自立支援給付事業1,264,808千円、介護保険特別会計繰出金829,118千円、臨時福祉給付金給付事業154,674千円である。

#### 第4款 衛生費

(単位：千円，%)

年度・区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成26年度	2,142,370	2,035,957	0	106,413	95.0
平成25年度	2,356,116	2,187,693	22,700	145,723	92.9
比較増減	2,142,370	△ 151,736	△ 22,700	△ 39,310	2.1

予算現額2,142,370千円に対し、支出済額2,035,957千円で執行率95.0%、不用額106,413千円である。

支出済額を前年度と比較すると、151,736千円(6.9%)減少した。

主な要因は、水道事業会計への出資金が減ったためである。

支出済額を性質別にみると、人件費217,983千円、物件費784,366千円、扶助費64,532千円、補助費等765,317千円、繰出金136,750千円等である。

補助費等は、三郡衛生組合へ235,491千円、中巨摩地区広域事務組合へ435,075千円と一部事務組合への負担金が大部分を占めている。

繰出金については、簡易水道事業への繰出しである。

#### 第5款 労働費

(単位：千円，%)

年度・区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成26年度	73,636	72,327	0	1,309	98.2
平成25年度	54,135	52,614	0	1,521	97.2
比較増減	19,501	19,713	0	△ 212	1.0

予算現額73,636千円に対し、支出済額72,327千円で執行率98.2%、不用額1,309千円である。

支出済額を前年度と比較すると、19,713千円(37.5%)増加した。

主な要因は、緊急雇用創出事業(高齢者就業促進)の執行があったためである。

支出済額を性質別にみると、物件費34,272千円、補助費等25,209千円、貸付金21,464千円等である。

#### 第6款 農林水産業費

(単位：千円，%)

年度・区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成26年度	2,543,537	1,534,676	712,085	296,776	60.3
平成25年度	1,164,636	766,049	334,426	64,161	65.8
比較増減	1,378,901	768,627	377,659	232,615	△ 5.5

予算現額2,543,537千円に対し、支出済額1,534,676千円で執行率60.3%、不用額296,776千円である。

支出済額を前年度と比較すると、768,627千円(100.3%)増加した。

主な要因は、被災農業向け経営体育成支援事業、被災ハウス栽培復旧事業及び農業6次化推進事業が増加したためである。

支出済額を性質別にみると、人件費228,087千円、物件費106,190千円、補助費等860,589千円、普通建設事業費298,021千円、繰出金14,434千円である。

主な事業は、雪害対策事業費645,350千円、県営土地改良事業183,841千円、農業6次化推進事業108,959千円である。

繰出金については、芦安農業集落排水事業特別会計への繰出しである。

## 第7款 商工費

(単位：千円，%)

年度・区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成26年度	625,751	476,302	135,400	14,049	76.1
平成25年度	462,723	450,721	0	12,002	97.4
比較増減	163,028	25,581	135,400	2,047	△ 21.3

予算現額625,751千円に対し、支出済額476,302千円で執行率76.1%、不用額14,049千円である。

支出済額を前年度と比較すると、25,581千円(5.7%)増加した。

主な要因は、やまなみの湯改修事業、樹園改修事業及び地域経済循環創造事業によるもの。

支出済額を性質別にみると、人件費73,558千円、物件費140,258千円、維持補修費12,143千円、補助費等85,430千円、普通建設事業費150,346千円等である。

主な事業は、観光施設維持管理経費151,896千円、観光施設指定管理経費90,730千円、観光振興事業費78,694千円である。

## 第8款 土木費

(単位：千円，%)

年度・区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成26年度	2,489,327	2,339,101	127,100	23,126	94.0
平成25年度	2,630,756	2,339,206	265,175	26,375	88.9
比較増減	△ 141,429	△ 105	△ 138,075	△ 3,249	5.1

予算現額2,489,327千円に対し、支出済額2,339,101千円で執行率94.0%、不用額23,126千円である。

支出済額を前年度と比較すると、105千円(0.0%)減少した。

主な要因は、普通建設事業費の減である。

支出済額を性質別にみると、人件費240,809千円、物件費277,079千円、維持補修費79,875千円、補助費等6,092千円、普通建設事業費643,199千円、繰出金1,072,878千円等である。

主な事業は、道水路の維持管理事業117,485千円、古屋敷沓沢線整備事業(補助)106,503千円、楡形8号線整備事業(補助)129,749千円、楡形総合公園管理事業50,367千円である。

## 第9款 消防費

(単位：千円，%)

年度・区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成26年度	994,648	973,592	0	21,056	97.9
平成25年度	1,376,963	1,314,118	0	62,845	95.4
比較増減	△ 382,315	△ 340,526	0	△ 41,789	2.5

予算現額994,648千円に対し、支出済額973,592千円で執行率97.9%、不用額21,056千円である。

支出済額を前年度と比較すると、340,526千円(25.9%)減少した。

主な要因は、消防救急無線デジタル化・指令施設整備事業によるものである。

支出済額を性質別にみると、人件費627,835千円、物件費122,943千円、維持補修費9,672千円、補助費等61,944千円、普通建設事業費101,357千円等である。

主な事業は、消防本部特殊車両整備事業33,710千円、はしご車特別整備事業23,220千円、北部地域消防活動拠点整備事業(八田署消防庁舎)33,233千円である。

## 第10款 教育費

(単位：千円, %)

年度・区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成26年度	4,232,549	3,168,144	926,189	138,216	74.9
平成25年度	3,506,380	3,275,065	90,871	140,444	93.4
比較増減	726,169	△ 106,921	835,318	△ 2,228	△ 18.5

予算現額4,232,549千円に対し、支出済額3,168,144千円で執行率74.9%、不用額138,216千円である。

支出済額を前年度と比較すると、106,921千円(3.3%)減少した。

主な要因は、学校施設整備等による普通建設事業費の減によるもの。

支出済額を性質別でみると、人件費479,063千円、物件費1,630,156千円、維持補修費16,078千円、扶助費54,083千円、補助費等259,430千円、普通建設事業費687,404千円積立金3,045千円、貸付金10,260千円等である。

主な事業は、体育施設整備事業(楡形総合体育館大規模改修事業367,243千円

白根・八田学校給食センター給食事業211,250千円、小学校施設整備事業78,144千円である。

## 第11款 災害復旧費

(単位：千円, %)

年度・区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成26年度	17,790	8,402	8,762	626	47.2
平成25年度	7,228	5,704	1,519	5	78.9
比較増減	10,562	2,698	7,243	7,864	△ 31.7

予算現額17,790千円に対し、支出済額8,402千円で、執行率47.2%、不用額626千円である。

主な事業は、農地農業用施設災害復旧事業8,402千円である。

## 第12款 公債費

(単位：千円, %)

年度・区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成26年度	3,955,125	3,948,187	0	6,938	99.8
平成25年度	4,551,119	4,545,100	0	6,019	99.9
比較増減	△ 595,994	△ 596,913	0	919	△ 0.1

予算現額3,955,125千円に対し、支出済額3,948,187千円で執行率99.8%、不用額6,938千円である。

支出済額を前年度と比較すると、596,913千円(13.1%)減少した。

主な支出済額は、市債償還元金3,605,578千円、市債償還利子342,502千円等である。

なお、市債償還元金には、繰上償還金320,640千円が含まれている。

第13款 諸支出金

(単位：千円, %)

年度・区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成26年度	899,415	899,239	0	176	100.0
平成25年度	1,517,561	1,517,514	0	47	100.0
比較増減	△ 618,146	△ 618,275	0	129	0.0

予算現額899,415千円に対し、支出済額899,239千円で執行率100.0%、不用額176千円である。

支出済額を前年度と比較すると、618,275千円(40.7%)減額した。

主な要因は、公共施設整備等事業基金積立金が501,359千円、減債基金積立金が339,799千円であり、積立額が前年度に比べそれぞれ大幅に減少したためである。

第14款 予備費

(単位：千円, %)

年度・区分	当初予算額	補正予算額	予備費充用額	予算現額	不用額
平成26年度	30,000	0	19,695	10,305	10,305
平成25年度	30,000	0	24,109	5,891	5,891
比較増減	0	0	△ 4,414	4,414	4,414

当初予算額30,000千円に対し、予備費充用額19,695千円で予算現額・不用額とも10,305千円である。

予備費充用額の主なものは、台風18号による大規模土砂崩落災害復旧等に係る経費5,420千円である。

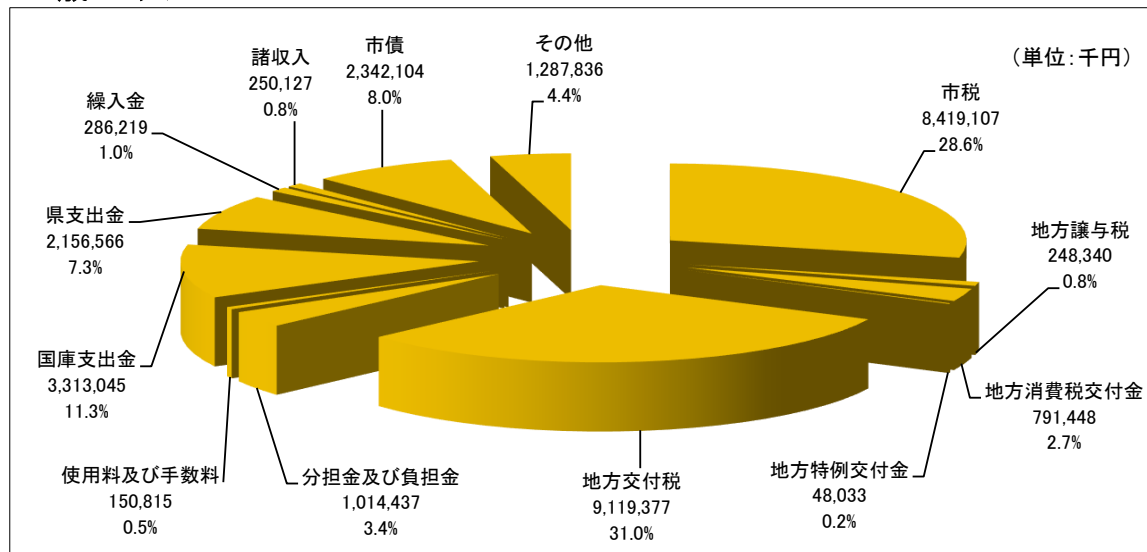
平成26年度決算 性質別歳出の状況

(単位:千円、%)

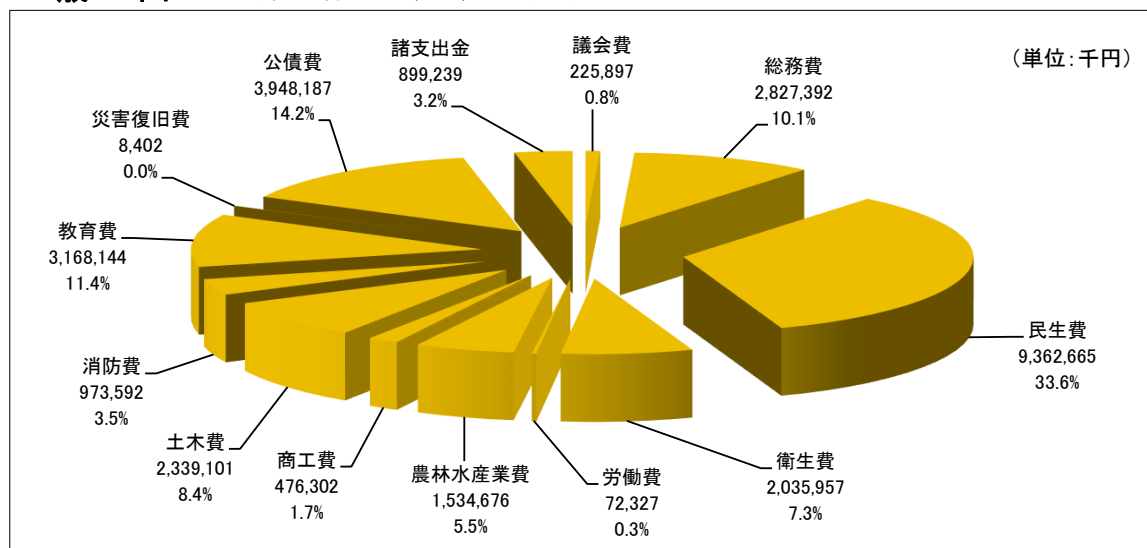
	平成26年度				平成25年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	13,366,156	48.0	△ 282,765	△ 2.1	13,648,921	46.8	△ 295,384	△ 2.1
人件費	4,658,150	16.7	92,094	2.0	4,566,056	15.7	△ 240,640	△ 5.0
うち職員給	3,247,536	11.7	101,487	3.2	3,146,049	10.8	△ 194,657	△ 5.8
うち基本給	2,169,362	7.8	69,253	3.3	2,100,109	7.2	△ 137,718	△ 6.2
うちその他手当	1,078,174	3.9	32,234	3.1	1,045,940	3.6	△ 56,939	△ 5.2
うち退職金 (退職者数)	391,691 ( 38人)	1.4 —	△ 48,695 ( △4人)	△ 11.1	440,386 ( 42人)	1.5 —	30,480 ( 15人)	7.4
扶助費	4,759,819	17.1	222,051	4.9	4,537,768	15.6	24,239	0.5
公債費	3,948,187	14.2	△ 596,910	△ 13.1	4,545,097	15.6	△ 78,983	△ 1.7
投資的経費	2,197,239	7.9	△ 985,257	△ 31.0	3,182,496	10.9	437,023	15.9
普通建設事業費	2,159,066	7.7	△ 1,017,726	△ 32.0	3,176,792	10.9	509,063	19.1
うち補助事業費	1,010,246	3.6	△ 393,697	△ 28.0	1,403,943	4.8	233,946	20.0
うち単独事業費	982,505	3.5	△ 640,007	△ 39.4	1,622,512	5.6	264,562	19.5
その他の経費	12,308,486	44.2	△ 1,675	△ 0.0	12,310,161	42.2	1,548,165	14.4
うち物件費	5,005,026	18.0	234,027	4.9	4,770,999	16.4	46,330	1.0
うち補助費等	2,817,759	10.1	988,023	54.0	1,829,736	6.3	△ 61,997	△ 3.3
うち積立金	899,017	3.2	△ 618,090	△ 40.7	1,517,107	5.2	809,971	114.5
うち貸付金	31,724	0.1	△ 505,330	△ 94.1	537,054	1.8	522,774	3,660.9
うち繰出金	3,382,622	12.1	223,639	7.1	3,158,983	10.8	△ 82,098	△ 2.5
歳出合計	27,871,881	100.0	△ 1,269,697	△ 4.4	29,141,578	100.0	1,689,804	6.2

# 一般会計決算額

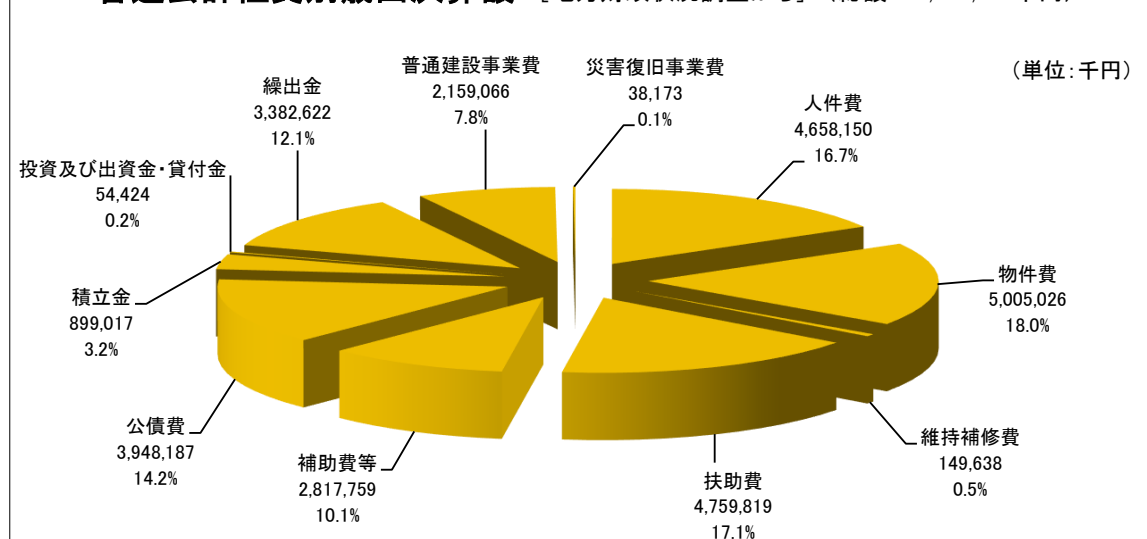
## 1 歳 入 (総額 29,427,454 千円)



## 2 歳 出 (総額 27,871,881 千円)



## 普通会計性質別歳出決算額 [地方財政状況調査から] (総額 27,871,881千円)



平成26年度南アルプス市継続費繰越計算書

一般会計

款	項	事業名	継続費 の総額	平成26年度継続費 予算現額			支出済額 及び 支出見込額	残額	翌年度 通次 繰越額	左の財源内訳									
				予算 計上額	前年度 通次繰越 額	計				繰越金	特定財源								
											国 県 支出金	地方債	その他						
													円	円	円	円	円	円	円
2	総務費	1	総務管理費	新庁舎建設 推進事業	88,884,000	44,442,000	44,442,000		44,442,000	44,442,000	2,242,000		42,200,000						
10	教育費	5	保健体育費	新学校給食 センター建設 事業	1,930,227,000	956,725,000	956,725,000	31,668,984	925,056,016	925,056,016	44,562,016	60,294,000	820,200,000						
合 計					2,019,111,000	1,001,167,000	1,001,167,000	31,668,984	969,498,016	969,498,016	46,804,016	60,294,000	862,400,000						



平成26年度南アルプス市繰越明許費繰越計算書

一般会計

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					
					既収入特定財源	未収入特定財源				一般財源
						国庫支出金	県支出金	市債	その他	
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
2 総務費	1 総務管理費	企画調整費 (新庁舎建設推進事業)	49,634,000	43,997,000						43,997,000
		地域消費喚起・生活支援型 交付金事業	16,800,000	16,800,000		15,938,000				862,000
		地方創生先行型交付金事業	33,200,000	33,200,000		32,148,000				1,052,000
3 民生費	2 児童福祉費	子育て支援事業 (認定こども園施設整備事業)	135,975,000	135,975,000			90,650,000			45,325,000
		地域消費喚起・生活支援型 交付金事業	15,600,000	15,600,000			15,500,000			100,000
		地方創生先行型交付金事業	10,000,000	10,000,000		9,800,000				200,000
6 農林水産業費	1 農業費	雪害対策事業費	666,010,000	666,010,000			517,225,000			148,785,000
		県営土地改良事業	31,200,000	31,200,000				28,600,000	1,000,000	1,600,000
	2 林業費	林道維持管理事業	14,875,000	14,875,000						14,875,000

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					
					既収入特定財源	未収入特定財源				一般財源
						国庫支出金	県支出金	市債	その他	
7 商工費	1 商工費	地域消費喚起・生活支援型 交付金事業	114,200,000	114,200,000		98,323,000	15,077,000			800,000
		地方創生先行型交付金事業	21,200,000	21,200,000		20,800,000				400,000
8 土木費	2 道路橋梁費	道路維持補修費	28,536,000	26,366,000		11,929,000		13,700,000		737,000
		道路新設改良費	137,658,000	100,734,000		52,823,000		40,900,000		7,011,000
10 教育費	4 社会教育費	埋蔵文化財調査事業	1,133,000	1,133,000	1,133,000					
11 災害復旧費	1 農林施設 災害復旧費	農地農業用施設災害復旧費	8,762,000	8,762,000		5,370,000				3,392,000
合 計			1,284,783,000	1,240,052,000	1,133,000	247,131,000	638,452,000	83,200,000	1,000,000	269,136,000

#### ④ むすび

平成 26 年度一般会計当初予算額は、歳入歳出それぞれ 27,139,967 千円とされ、その後の補正予算さらには前年度からの繰越額を含めた予算現額は、31,257,458 千円であった。

歳入決算額は、29,427,454 千円で、前年度より 785,823 千円、2.6%の減であり、歳出決算額は 27,871,881 千円で、前年度より 1,269,697 千円、4.4%の減であった。

歳入総額と歳出総額の差額である形式収支額は、1,555,573 千円であり翌年度へ繰り越すべき財源 317,073 千円を差し引いた実質収支額は、1,238,500 千円となった。

また、前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は 367,650 千円の黒字であった。

歳入総額に占める自主財源の割合は 38.2%で、前年度より 1.0%上がり、金額で 20,643 千円増加した。

一方、依存財源の割合は 61.8%で前年度より 1.0%下がり、金額で 806,467 千円の減少となった。

自主財源の増は、繰入金、繰越金の増によるものであり依存財源の減は市債発行、地方交付税の減によるものである。

自主財源の根幹をなす市税は、前年度に比べ 90,958 千円 1.1%減少した。

この主な要因は、個人市民税は、納税義務者は増えているものの給与所得者の所得割減が影響し、減収となったことによるものである。

法人市民税は、税率の改正及び経済状況の影響により均等割、法人税割とも減少している。

固定資産税は、家屋及び償却資産に関しては若干の伸びがあるが、地価の下落が大きく影響し減収となっている。

たばこ税は、廉価な旧 3 級品の売り上げは伸びているが、それ以外の紙たばこの売上が減少し、減収となっている。

また、入湯税は、農業体験実習館「樹園」が改修工事により平成 26 年 11 月から 3 月まで休業した影響や、土砂崩れによる登山客の減少による宿泊客の減が原因で大幅に減少している。

市税の収納率は 92.6%で前年を上回っており努力の跡はうかがえるが、公平性の観点から、今後においても更なる収納率の向上に努められたい。

一般会計歳入全体の収入未済額は、686,166 千円であり、内訳は市税が 621,670 千円、保育料などの福祉関係負担金が 14,256 千円、給食費負担金が 8,119 千円、住宅使用料が 28,810 千円、弁償費が 13,311 千円である。

税、各種料金とも、関係する課と連携を執り、負担能力がありながら納付がない滞納者に対しては、関係法令に基づいた差し押さえなどの厳格な対応により、未収の解消に努められたい。

不納欠損額については、市税が 53,062 千円、保育料等が 5,889 千円である。

年々生活困窮者などが増えている状況にはあるが、安易な不納欠損は市民の納税意識の低下につながりかねず、税負担の公平性を保つ観点からも慎重かつ適正な対応を望むものである。

歳出決算について、性質別にみると、義務的経費が 13,366,156 千円構成比 48.0%、投資的経費が 2,197,239 千円構成比 7.9%、その他の経費が 12,308,486 千円構成比 44.2%である。

義務的経費のうち、人件費は 4,658,150 千円であり、前年度に比べ 92,094 千円、2.0%の増加となった。これは、職員給与の減額に係る特例措置が終了したことによるものである。

扶助費は 4,759,819 千円で、介護給付・訓練等給付事業（障害者自立支援）や臨時福祉給付金が増えたため、前年度に比べ 222,051 千円 4.9%の増加となった。

公債費は、3,948,187 千円で、前年度に比べ 596,913 千円、13.1%の減少となった。これは、後年度の負担軽減のために行っている市債の繰上償還が前年度に比べ 488,264 千円減少したことと、これまでの繰上げ償還の効果によるものである。

投資的経費は、普通建設事業費が 2,159,066 千円で、前年度に比べ 1,017,726 千円、32.0%の減少となった。

このうち補助事業費は、1,010,246 千円で、前年度に比べ 393,697 千円、28.0%減少し、単独事業費は 982,505 千円で、前年度に比べ 640,007 千円、39.4%減少した。これは、白根御勅使中学校屋内運動場改築事業、消防救急無線デジタル化・指令施設整備事業、南湖第一・第二保育所統合建設事業などが終了したことによるものである。

その他経費は、12,308,486 千円で、前年度とほぼ同額であるが、補助費等が雪害による緊急的な被災者支援事業などにより大幅増となった反面、公共施設整備等事業基金、減債基金積立金の減や 6 次化のまちづくり推進事業貸付金の減があったことによるものである。

予算編成に当たっては、施策別枠配分方式により行ってきたが、一定の効果があがっている反面、マンネリ化などの弊害が危惧される。

今後、より一層厳しい財政状況を迎えるため、行政評価システムの的確な運用と併せて、制度の本旨を徹底し、効率的かつ効果的な予算の編成による行政運営を推進されたい。

審査の過程で関係課への合議が欠落している書類が見受けられたが、日常の事務処理に当たっては、その業務に関係する条例や諸規定を遵守することは当然のことであり、組織として十分チェック機能が果たされるよう、徹底を図られたい。

各種団体等への補助金について、その補助目的に沿った執行がなされているか、事業効果は発揮されているかを検証するための実績報告書の精査が十分になされていないケースが見受けられた。

日常の指導とともに補助金の交付事務を通して、その補助目的が達成できるよう対象団体を指導されたい。

調査業務委託契約の随意契約において、仕様書通りの業務が遂行されているかを判断する成果品が粗雑で検証できないケースがあった。

随意契約は、相手方が特命される契約方式の例外であることから、執行に当たっては、公平性、透明性などに十分配慮するとともに関係課と連携を密にする中で厳正に執行されたい。

先行き不透明な景気の動向や全国的に進行している少子高齢化・人口減少などにより本市においても税収の伸びは期待できず、地方交付税も合併特例措置の終了により段階的に減少していく中で、高齢化による医療、介護などの社会保障関係費の増加や老朽化した公共施設の改修、市民サービスを低下させないための公共施設の再配置など、本市を取り巻く財政環境は、引き続き厳しい状況にある。

こうした中であっても、時代の要請に的確に対応し、豊かで自立した地域社会を実現するための財政運営が求められている。

今後の財政運営に当たっては、中・長期的視野に立った効率的・効果的な事業の執行を行い、より一層の市民サービスの向上と福祉の充実に配慮し、財政規律を確保する中で、無理、無駄のない市民目線のまちづくりの実現に向け、将来を見据えた健全な行財政運営に努め、安定的な財政基盤の確立に取り組まされたい。

## 国民健康保険特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決算額				収入率又は執行率	
	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	比較増減	増減率	平成25年度	平成26年度
歳入	7,931,352	7,930,981	7,778,081	7,713,191	△ 64,890	△ 0.8	98.1	97.3
歳出	7,931,352	7,930,981	7,670,814	7,667,894	△ 2,920	0.0	96.7	96.7
差引額	0	0	107,267	45,297	△ 61,970	-	-	-

### ①総括

平成26年度国民健康保険特別会計の決算状況は、予算現額7,930,981千円に対し、歳入総額7,713,191千円、歳出総額7,667,894千円、歳入歳出差引額45,297千円で前年度より61,970千円減である。

被保険者数等については、平成26年度平均19,303人（10,509世帯）、平成25年度平均19,693人（10,551世帯）と被保険者、世帯数とも減少傾向である。

### ②歳入

歳入決算額は、7,713,191千円で、前年度より64,890千円（0.8%）減、予算収入率は97.3%である。

歳入の主な内訳は、国民健康保険税1,747,123千円（前年度比1.7%減）、国庫支出金1,613,918千円（前年度比2.6%減）、療養給付費等交付金556,124千円（前年度比2.5%増）、前期高齢者交付金1,898,727千円（前年度比5.2%増）である。

収入未済額535,934千円（前年度比8.0%減）である。

不納欠損額42,200千円（前年度比14.8%増）である。

### ③歳出

歳出決算額は、7,667,894千円で、前年度より2,920千円（0.0%）減、予算執行率は96.7%である。

歳出の主な内訳は、保険給付費5,096,255千円（前年度比0.2%減）、後期高齢者支援金等1,032,799千円（前年度比3.0%増）、介護納付金464,619千円（前年度比3.0%増）、共同事業拠出金808,502千円（前年度比0.8%増）、保健事業費46,496千円（前年度比4.0%増）である。

### ④むすび

平成27年度から3ヶ年計画で策定された、保健事業実施計画（データヘルス計画）の推進を図り、本市にあった保健事業の実施により医療費の抑制に直接つながるよう努められたい。

また、医療費を支える主な財源である国民健康保険税の現年度収納率については、前年度より0.2ポイント増加したが、保険料収入未済額が535,934千円となっている。徴収確保に向け、徴収対策をさらに強化し、健全運営に努力されたい。

## 後期高齢者医療特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決算額				収入率又は執行率	
	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	比較増減	増減率	平成25年度	平成26年度
歳入	1,066,093	1,105,859	1,047,734	1,063,688	15,954	1.5	98.3	96.2
歳出	1,066,093	1,105,859	1,045,776	1,062,909	17,133	1.6	98.1	96.1
差引額	0	0	1,958	779	△ 1,179	—	—	—

### ①総括

平成26年度後期高齢者医療特別会計の決算状況は、予算現額1,105,859千円に対し、歳入総額1,063,688千円、歳出総額1,062,909千円、歳入歳出差引額は、779千円で前年度より1,179千円減である。

被保険者数については、平成26年度末8,485人で前年度より132人(1.6%)増であった。

### ②歳入

歳入決算額は、1,063,688千円で、前年度より15,954千円(1.5%)増、予算収入率は96.2%である。

歳入の主な内訳は、保険料367,091千円(前年度比2.0%増)、一般会計繰入金686,787千円(前年度比1.9%増)、繰越金1,958千円(前年度比62.8%減)である。

収入未済額は2,069千円で前年度とほぼ同額である。

### ③歳出

歳出決算額は、1,062,909千円で、前年度より17,133千円(1.6%)増、予算執行率は96.1%である。

歳出の主な内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金1,035,154千円(前年度比2.0%増)である。

### ④むすび

75歳以上の全ての人(一定の障害のある人は65歳以上)が医療受給者の対象となるため、高齢化に伴い加入者が年々増加し、医療費の負担も増加している。今後も多受診・重複受診の抑制を図り、ねたきりゼロを目標に、保健指導の充実及び健康診断の受診率の拡大に取り組まれない。

なお、後期高齢者医療保険料の現年度徴収率は99.6%と昨年より微増となっており、保険料の収入未済額2,069千円の縮減に向け、さらに徴収に努力されたい。

## 介護保険特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決算額				収入率又は執行率	
	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	比較増減	増減率	平成25年度	平成26年度
歳入	5,235,656	5,469,245	5,234,670	5,433,639	198,969	3.8	100.0	99.3
歳出	5,235,656	5,469,245	5,170,059	5,378,023	207,964	4.0	98.8	98.3
差引額	0	0	64,611	55,616	△ 8,995	—	—	—

### ①総括

平成26年度介護保険特別会計の決算状況は、予算現額5,469,245千円に対し、歳入総額5,433,639千円、歳出総額5,378,023千円、歳入歳出差引額は55,616千円で前年度より8,995千円減である。

認定等の状況については、第1号被保険者数17,548人（前年度比3.4%増）、1号被保険者の認定者数は2,780人（前年度比4.8%増）で、認定率は15.8%であり、前年度に比べて0.2ポイント増加している。（2号被保険者の認定者数は65人）

全体の受給者数（サービス利用者数）は、2,459人（前年度比2.3%増）で、その利用率は88.5%であり、前年度に比べて0.3ポイント増加している。

### ②歳入

歳入決算額は、5,433,639千円で、前年度より198,969千円（3.8%）増、予算収入率は99.3%である。

歳入の主な内訳は、介護保険料1,061,219千円（前年度比4.0%増）、国庫支出金1,222,212千円（前年度比3.0%増）、支払基金交付金1,475,508千円（前年度比4.4%増）、県支出金724,242千円（前年度比4.2%増）である。

収入未済額は、31,069千円（前年度比50.0%減）である。

不納欠損額は、55,403千円（前年度比647%増）である。

### ③歳出

歳出決算額は、5,378,023千円で、前年度より207,964千円（4.0%）増であり、予算執行率は、98.3%である。

歳出の主な内訳は、保険給付費5,067,075千円（前年度比5.6%増）で歳出全体の94.2%を占めており、他に地域支援事業費136,380千円（前年度比8.3%減）である。

保険給付費の主な内訳は、居宅介護サービス給付費2,612,714千円（前年度比5.5%増）、施設介護サービス給付費1,275,954千円（前年度比3.5%増）、居宅介護サービス計画給付費262,232千円（前年度比4.8%増）、地域密着型介護サービス給付費446,153千円（前年度比14.8%増）、介護予防サービス給付費98,415千円（前年度比11.2%減）である。

### ④むすび

平成27年度から3ヶ年計画で策定された、高齢者いきいきプランの基本理念である「ともに生き支えあう地域づくり」を目指し、地域にあったサービスの実施により、給付費の削減に向けて円滑な事業推進を図りたい。

なお、不納欠損額55,403千円については、時効によるものであるが、現年度の普通徴収保険料の収納率が82.9%と低い状態である。介護保険料については消滅時効が短期間であるため、負担の公平性の観点からも、未納の解消と不納欠損の適切な処理に努め、徴収対策をさらに強化されたい。



## 居宅介護予防支援事業特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決算額				収入率又は執行率	
	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	比較増減	増減率	平成25年度	平成26年度
歳入	15,286	15,030	15,846	14,656	△ 1,190	△ 7.5	103.7	97.5
歳出	15,286	15,030	14,322	13,181	△ 1,141	△ 8.0	93.7	87.7
差引額	0	0	1,524	1,475	△ 49	—	—	—

### ①総括

平成26年度居宅介護予防支援事業特別会計の決算状況は、予算現額15,030千円に対し、歳入総額14,656千円、歳出総額13,181千円、歳入歳出差引額は1,475千円で前年度より49千円減である。

### ②歳入

歳入決算額は、14,656千円で、前年度より1,190千円（7.5%）減、予算収入率は97.5%である。

歳入の内訳は、居宅支援サービス計画費収入13,131千円（前年度比8.5%減）、繰越金1,524千円（前年度比2.4%増）である。

### ③歳出

歳出決算額は、13,181千円で、前年度より1,141千円（8.0%）減であり、予算執行率は、87.7%である。

歳出の主な内訳は、居宅支援サービス事業費13,129千円（前年度比7.9%減）で歳出全体の99.6%を占めている。

### ④むすび

要支援1・2の認定者の「生活機能の改善」を中心に介護予防プランを作成し、利用者が生活の自立に向けて意欲的に取り組むように支援している。ケアプラン作成件数は、年間3,022件（前年度比12.4%減）あり、約6割を市が直営で実施し、4割を42事業所に委託している。利用者が安心して介護予防サービスが受けられるように、介護予防への取り組みをさらに推進されたい。

## 下水道事業特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決算額				収入率又は執行率	
	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	比較増減	増減率	平成25年度	平成26年度
歳入	2,435,941	2,362,856	2,238,595	2,212,231	△ 26,364	△ 1.2	91.9	93.6
歳出	2,435,941	2,362,856	2,206,266	2,145,944	△ 60,322	△ 2.7	90.6	90.8
差引額	0	0	32,329	66,287	33,958	—	—	—

### ①総括

平成26年度下水道事業特別会計の決算状況は、予算現額2,362,856千円に対し、歳入総額2,212,231千円、歳出総額2,145,944千円、歳入歳出差引額66,287千円で前年度より33,958千円増である。

### ②歳入

歳入決算額は2,212,231千円で、前年度より26,364千円（1.2%）減であり、予算収入率は93.6%である。

歳入の主な内訳は、公共下水道事業債399,400千円（前年度比10.6%減）、一般会計繰入金1,072,878千円（前年度比2.6%増）、国庫支出金275,356千円（前年度比20.5%減）である。

収入未済額61,261千円（前年度比1.1%減）の内訳は、受益者負担金37,316千円、公共下水道使用料23,945千円である。

不納欠損額2,943千円の内訳は、受益者負担金768千円、公共下水道使用料2,175千円である。

### ③歳出

歳出決算額は2,145,944千円で、前年度より60,322千円（2.7%）減であり、予算執行率は90.8%である。

歳出の主な内訳は、公共下水道建設費749,068千円（前年度比9.5%減）、下水道管理費317,118千円（前年度比0.5%増）、流域下水道事業費負担金30,859千円（前年度比23.0%減）、公債費1,025,643千円（前年度比2.2%増）である。

### ④むすび

歳入は全体の80.1%を市債、一般会計繰入金、国庫補助金に依存している。歳出も公共下水道建設費とそれに伴う公債費の合計で歳出全体の82.7%を占めている。

下水道の普及率は44.9%と依然低い水準である。なお、供用開始した下水道加入率は82.1%となっており、下水道への加入促進をさらに推進し、自主財源である下水道使用料や受益者負担金の確保に努めるとともに、都市づくりへの基盤整備を図りたい。

また、整備区域の見直し等も含め関係各課との連携を密にして、さらに健全化に注視し、事業の執行に努められたい。

平成26年度 地方債現在高の状況

(単位：千円)

区分	平成25年度末 現在高 Ⓐ	平成26年度 発行額 Ⓑ	平成26年度元利償還額			Ⓓ の財源内訳		差引現在高 Ⓐ + Ⓑ - Ⓒ Ⓔ	平成26年度末 財源対策債 現在高	Ⓔ の借入先別内訳	
			元金 Ⓒ	利子	計 Ⓓ	特定財源□	一般財源等□			財政融資資金 ・旧郵政公社資金	その他□
公共下水道債	14,645,680	424,700	702,126	323,517	1,025,643	1,025,643		14,368,254		9,827,049	4,541,205

平成26年度 南アルプス市繰越明許費繰越計算書

特別会計

会計名	款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					
						既収入特定財源	未収入特定財源				一般財源
							国庫支出金	県支出金	市債	その他	
下水道事業 特別会計	1 下水道費	2 公共下水道 事業費	公共下水道整備 事業費	円 104,055,000	円 90,214,000	円	円 41,467,000	円	円 44,200,000	円 4,547,000	円
			汚水処理施設整備 交付金事業費	63,446,000	63,446,000		28,690,000		31,500,000	3,256,000	
			浸水対策整備 事業費	15,400,000	10,324,000				9,800,000	524,000	
合 計				182,901,000	163,984,000		70,157,000		85,500,000	8,327,000	

## 芦安農業集落排水事業特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決算額				収入率又は執行率	
	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	比較増減	増減率	平成25年度	平成26年度
歳入	24,714	17,483	25,198	18,560	△ 6,638	△ 26.3	102.0	106.2
歳出	24,714	17,483	23,964	17,011	△ 6,953	△ 29.0	97.0	97.3
差引額	0	0	1,234	1,549	315	—	—	—

### ① 総括

平成26年度芦安農業集落排水事業特別会計の決算状況は、予算現額17,483千円に対し、歳入総額18,560千円、歳出総額17,011千円、歳入歳出差引額1,549千円である。

### ② 歳入

歳入総額18,560千円の内訳は、一般会計繰入金13,443千円、農業集落排水使用料3,782千円である。収入未済額681千円は、農業集落排水使用料である。

### ③ 歳出

歳出総額17,011千円の内訳は、公債費9,430千円、農業集落排水事業費7,458千円である。

### ④ むすび

御勅使川の水質を保全するため、トイレ、台所及び風呂場などからの生活雑排水を「清流の里クリーンセンター」で処理することにより、地域の生活環境を快適にするとともに、水環境の保全を図るための事業である。

今後も水質を維持するため、排水処理場やマンホールポンプの維持管理を引続き行い、水環境等の保全に努められたい。

また、使用料の徴収率が81.8%となっているため、徴収に努力されたい。

## 温泉給湯事業特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決算額				収入率又は執行率	
	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	比較増減	増減率	平成25年度	平成26年度
歳入	4,511	2,755	4,511	2,085	△ 2,426	△ 53.8	100.0	75.7
歳出	4,511	2,755	4,319	2,066	△ 2,253	△ 52.2	95.7	75.0
差引額	0	0	192	19	△ 173	—	—	—

### ① 総括

平成26年度温泉給湯事業特別会計の決算状況は、予算現額2,755千円に対し、歳入総額2,085千円、歳出総額2,066千円、歳入歳出差引額19千円である。

### ② 歳入

歳入総額2,085千円の内訳は、温泉事業収入1,560千円、財政調整基金繰入金330千円である。

### ③ 歳出

歳出総額2,066千円の内訳は、温泉給湯管理費1,882千円である。

### ④ むすび

温泉事業は、観光の開発、地域の振興、市民の福祉の増進に寄与している。

温泉事業として経済性を維持しながら、特に衛生面には十分注意し、適正な供給管理体制を続けられたい。

## 山梨県北岳山荘管理事業特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決算額				収入率又は執行率	
	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	比較増減	増減率	平成25年度	平成26年度
歳入	89,058	89,966	88,773	89,971	1,198	1.4	99.7	100.0
歳出	89,058	89,966	85,499	86,761	1,262	1.5	96.0	96.4
差引額	0	0	3,274	3,210	△ 64	—	—	—

### ① 総括

平成26年度山梨県北岳山荘管理事業特別会計の決算状況は、予算現額89,966千円に対し、歳入総額89,971千円、歳出総額86,761千円、歳入歳出差引額3,210千円である。

### ② 歳入

歳入総額89,971千円の内訳は、北岳山荘使用料49,008千円、売店利用料33,399千円、北岳公衆トイレ運営事業収入2,811千円である。

### ③ 歳出

歳出総額86,761千円の内訳は、北岳山荘運営費59,679千円、北岳公衆トイレ管理事業9,306千円、北岳救護所管理事業1,629千円、山岳整備事業4,185千円、一般管理費9,927千円である。

### ④ むすび

山梨県が登山者の安全及び自然保護等の拠点として設置した山梨県北岳山荘を、市が管理運営をしている。

経営内容を見ると、崩落による通行止めの影響で登山者が減少したが、使用料の料金改定等により昨年並みの歳入となった。

山梨県北岳山荘は周辺の山岳観光や登山の重要な拠点であり、ユネスコエコパークの登録により、多くの登山客が見込まれるので、安心して登山ができる施設として、受入体制の充実を引き続き図られたい。

## 白根簡易水道事業特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決算額				収入率又は執行率	
	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	比較増減	増減率	平成25年度	平成26年度
歳入	17,261	30,383	16,502	26,950	10,448	63.3	95.6	88.7
歳出	17,261	30,383	15,991	26,687	10,696	66.9	92.6	87.8
差引額	0	0	511	263	△ 248	—	—	—

### ① 総括

平成26年度白根簡易水道事業特別会計の決算状況は、予算現額30,383千円に対し、歳入総額26,950千円、歳出総額26,687千円、歳入歳出差引額263千円である。

### ② 歳入

歳入総額26,950千円の内訳は、一般会計繰入金16,255千円、水道使用料2,327千円である。収入未済額908千円は、水道使用料である。

### ③ 歳出

歳出総額26,687千円の内訳は、水道管理費7,015千円、水道施設事業費10,800千円、公債費8,868千円である。

## 芦安簡易水道事業特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決算額				収入率又は執行率	
	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	比較増減	増減率	平成25年度	平成26年度
歳入	107,798	288,307	106,502	278,418	171,916	161.4	98.8	96.6
歳出	107,798	288,307	105,229	278,117	172,888	164.3	97.6	96.5
差引額	0	0	1,273	301	△ 972	—	—	—

### ① 総括

平成26年度芦安簡易水道事業特別会計の決算状況は、予算現額288,307千円に対し、歳入総額278,418千円、歳出総額278,117千円、歳入歳出差引額301千円である。

### ② 歳入

歳入総額278,418千円の内訳は、一般会計繰入金120,495千円、水道使用料5,007千円、国庫補助金57,537千円、簡易水道債90,100千円である。収入未済額168千円は、水道使用料である。

### ③ 歳出

歳出総額278,117千円の内訳は、水道管理費13,708千円、水道施設事業費238,040千円、公債費26,367千円である。

### ④ むすび（簡易水道事業）

白根地区(塩前・大嵐・駒場・有野の一部)の給水人口140人と芦安地区の給水人口344人の2ヶ所において、安全で良質な飲料水を提供するため、給水施設の維持管理事業を行っている。

また、給水人口が少なく経営の合理化を図るため、企業局に業務を委託しているが、白根簡易水道については上水道に統合予定である。

なお、芦安簡水事業については、耐塩素性対策のため膜処理施設の整備も終了した。今後は適正な負担を求め、水道使用料の検討を進められたい。

水が貴重な資源であることから、水源や水道施設周辺を清潔に保つため、引き続き維持管理に努められたい。

## 芦安恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決算額				収入率又は執行率	
	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	比較増減	増減率	平成25年度	平成26年度
歳入	7,657	8,206	8,327	9,213	886	10.6	108.8	112.3
歳出	7,657	8,206	295	111	△ 184	△ 62.4	3.9	1.4
差引額	0	0	8,032	9,102	1,070	—	—	—

### ① 総括

平成26年度芦安恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計の決算状況は、予算現額8,206千円に対し、歳入総額9,213千円、歳出総額111千円、歳入歳出差引額9,102千円である。

### ② 歳入

歳入総額9,213千円の内訳は、繰越金8,032千円、保護事業収入1,007千円、林業費補助金160千円である。

### ③ 歳出

歳出総額111千円の内訳は、林業総務費である。

## 中尾山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決算額				収入率又は執行率	
	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	比較増減	増減率	平成25年度	平成26年度
歳入	5,843	5,651	6,262	6,119	△ 143	△ 2.3	107.2	108.3
歳出	5,843	5,651	327	367	40	12.2	5.6	6.5
差引額	0	0	5,935	5,752	△ 183	—	—	—

### ① 総括

平成26年度中尾山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計の決算状況は、予算現額5,651千円に対し、歳入総額6,119千円、歳出総額367千円、歳入歳出差引額5,752千円である。

### ② 歳入

歳入総額6,119千円の内訳は、繰越金5,936千円、保護事業収入176千円である。

### ③ 歳出

歳出総額367千円は、林業総務費である。

## 高尾山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決算額				収入率又は執行率	
	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	比較増減	増減率	平成25年度	平成26年度
歳入	10,594	11,036	9,912	10,847	935	9.4	93.6	98.3
歳出	10,594	11,036	327	1,134	807	246.8	3.1	10.3
差引額	0	0	9,585	9,713	128	—	—	—

### ① 総括

平成26年度高尾山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計の決算状況は、予算現額11,036千円に対し、歳入総額10,847千円、歳出総額1,134千円、歳入歳出差引額9,713千円である。

### ② 歳入

歳入総額10,847千円の内訳は、繰越金9,585千円、一般会計繰入金983千円、保護事業収入222千円である。

### ③ 歳出

歳出総額1,134千円の内訳は、林業総務費である。

## 城山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決算額				収入率又は執行率	
	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	比較増減	増減率	平成25年度	平成26年度
歳入	709	706	1,252	1,169	△ 83	△ 6.6	176.6	165.7
歳出	709	706	282	282	0	0.0	39.8	40.0
差引額	0	0	970	887	△ 83	—	—	—

### ① 総括

平成26年度城山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計の決算状況は、予算現額706千円に対し、歳入総額1,169千円、歳出総額282千円、歳入歳出差引額887千円である。

### ② 歳入

歳入総額1,169千円の内訳は、繰越金970千円、保護事業収入198千円である。

### ③ 歳出

歳出総額282千円は、林業総務費である。

## 雨鳴山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決算額				収入率又は執行率	
	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	比較増減	増減率	平成25年度	平成26年度
歳入	1,092	441	1,094	674	△ 420	△ 38.4	100.2	152.8
歳出	1,092	441	458	160	△ 298	△ 65.1	41.9	36.3
差引額	0	0	636	514	△ 122	—	—	—

### ① 総括

平成26年度雨鳴山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計の決算状況は、予算現額441千円に対し、歳入総額674千円、歳出総額160千円、歳入歳出差引額514千円である。

### ② 歳入

歳入総額674千円の内訳は、繰越金636千円、保護事業収入27千円である。

### ③ 歳出

歳出総額160千円は、林業総務費である。

### ④ むすび (恩賜県有財産保護財産区管理会)

管理会の職務は、恩賜林の保護に係る財産区の財産の管理に関し、防火線の設置その他火災予防、病虫害の防除、道路及び橋梁その他地盤の保護工事に関すること等である。今後も維持管理に努められたい。



## 土地取得造成事業特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決算額				収入率又は執行率	
	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	比較増減	増減率	平成25年度	平成26年度
歳入	377,360	281,253	93,823	3,895	△ 89,928	△ 95.9	24.9	1.4
歳出	377,360	281,253	89,934	1,264	△ 88,670	△ 98.6	23.8	0.4
差引額	0	0	3,889	2,631	△ 1,258	—	—	—

### ① 総括

平成26年度南アルプス市土地取得造成事業特別会計の決算状況は、予算現額281,253千円に対し、歳入総額3,895千円、歳出総額1,264千円、歳入歳出差引額2,631千円である。

### ② 歳入

歳入総額3,895千円の内訳は、繰越金3,889千円である。

### ③ 歳出

歳出総額1,264千円の内訳は、一般管理誘致推進事業685千円、企業立地推進基金積立金579千円である。

### ④ むすび

自主財源や雇用を確保できる工場誘致は地域経済の活性化を果たす役割が大きいため、上今諏訪工業団地（C区画）については、早期の誘致を行うとともに、今後も企業状況の把握・情報収集を行ない、企業誘致に努められたい。

## (2) 財産に関する調書

### □公有財産

平成26年度中の公有財産の主な増減は、次のとおりである。

行政財産のうち、土地の減は、芦安小中学校の教職員住宅用地(904.69㎡)を普通財産へ区分換えしたことに伴う減であり、土地の増は、南湖保育所用地(2,807.07㎡)として購入したことに伴う増である。

建物のうち、木造建物の減は、田尻、松ノ木、下今井、川上の市営住宅の一部(306.10㎡)を解体したことによる減である。

非木造建物の増減のうち、学校は、芦安小中学校教職員住宅(454.00㎡)を普通財産に区分換えしたことに伴う減である。

公営住宅の減は、荊沢団地の一部(318.00㎡)を解体したことによるものである。保育所の減は、南湖第1並びに南湖第2の解体による減(267.34㎡)である。その他の施設の増は、地域生活支援センターを行政財産から普通財産に区分換えしたことに伴う増(218.21㎡)ある。

普通財産のうち、土地の増は、宅地(1,246.85㎡)を行政財産から普通財産に区分換えしたことに伴う増が主である。

土地の減は、雑種地、原野、その他は全て、売却に伴う減である。

山林については、平成26年度中の増減はなく、年度末現在高は、面積が1,607,993.31㎡、立木の推定蓄積量は、16,214.00㎥である。

### □出資金・出捐金

平成26年度末残高は291,130千円である。

### □貸付金

平成26年度末残高は500,000千円である。

# 公有財産

## 土地及び建物

平成27年3月31日 現在

区 分	土地(地積) m <sup>2</sup>			木造建物(延面積) m <sup>2</sup>			非木造建物(延面積) m <sup>2</sup>			建物延面積計 m <sup>2</sup>		
	前年度末	増 減	決算末	前年度末	増 減	決算末	前年度末	増 減	決算末	前年度末	増 減	決算末
行政財産 合計	1,605,999.67	2,466.42	1,608,466.09	20,186.19	△ 306.10	19,880.09	261,408.49	△ 821.13	260,587.36	281,594.68	△ 1,127.23	280,467.45
本庁舎 計	8,798.95	0.00	8,798.95	0.00	0.00	0.00	6,030.00	0.00	6,030.00	6,030.00	0.00	6,030.00
本庁舎	8,798.95	0.00	8,798.95	0.00	0.00	0.00	6,030.00	0.00	6,030.00	6,030.00	0.00	6,030.00
公用財産 計	46,343.95	0.00	46,343.95	52.41	0.00	52.41	5,691.06	0.00	5,691.06	5,743.47	0.00	5,743.47
警察・消防施設	46,343.95	0.00	46,343.95	52.41	0.00	52.41	5,566.82	0.00	5,566.82	5,619.23	0.00	5,619.23
その他の施設	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	124.24	0.00	124.24	124.24	0.00	124.24
公共用財産 計	1,550,856.77	2,466.42	1,553,323.19	20,133.78	△ 306.10	19,827.68	249,687.43	△ 821.13	248,866.30	269,821.21	△ 1,127.23	268,693.98
学校	438,830.21	△ 904.69	437,925.52	175.00	0.00	175.00	114,850.04	△ 454.00	114,396.04	115,025.04	△ 454.00	114,571.04
公営住宅	128,471.48	0.00	128,471.48	7,852.29	△ 306.10	7,546.19	27,955.82	△ 318.00	27,637.82	35,808.11	△ 624.10	35,184.01
公園	319,873.88	0.00	319,873.88	1,219.61	0.00	1,219.61	14,749.00	0.00	14,749.00	15,968.61	0.00	15,968.61
保育所	62,336.74	2,807.07	65,143.81	0.00	0.00	0.00	14,931.66	△ 267.34	14,664.32	14,931.66	△ 267.34	14,664.32
集会場	38,038.70	0.00	38,038.70	698.21	0.00	698.21	2,613.11	0.00	2,613.11	3,311.32	0.00	3,311.32
その他の施設	563,305.76	564.04	563,869.80	10,188.67	0.00	10,188.67	74,587.80	218.21	74,806.01	84,776.47	218.21	84,994.68
普通財産 合計	594,015.26	1,048.85	595,064.11									
山林	279,793.31	0.00	279,793.31									
宅地	36,917.90	1,246.85	38,164.75									
雑種地	27,726.38	△ 20.00	27,706.38									
原野	137,860.56	△ 27.00	137,833.56									
池沼	4,361.07	0.00	4,361.07									
その他	107,356.04	△ 151.00	107,205.04									
総 合 計	2,200,014.93	3,515.27	2,203,530.20	20,186.19	△ 306.10	19,880.09	261,408.49	△ 821.13	260,587.36	281,594.68	△ 1,127.23	280,467.45

# 山 林

土地の権利の区分	面 積(m <sup>2</sup> )			立木の推定蓄積量(m <sup>3</sup> )		
	前年度末現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	前年度末現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
所 有	279,793.31	0.00	279,793.31	55.00	0.00	55.00
分 収	1,328,200.00	0.00	1,328,200.00	16,159.00	0.00	16,159.00
その他の権限によるもの	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
合 計	1,607,993.31	0.00	1,607,993.31	16,214.00	0.00	16,214.00

南アルプス市出資金・出捐金一覧表

(単位:千円)

番号	関 係 機 関 団 体	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
1	山梨県青果物経営安定基金協会基金出資金	50	0	50
2	山梨県青果物経営安定基金協会基金積立金	4,980	0	4,980
3	山梨県農業信用基金協会基金出資金	25,960	0	25,960
4	山梨県畜産物協会畜産物価格補償業務運営基金出資金	940	0	940
5	山梨県畜産協会家畜畜産物衛生指導業務運営基金出資金	610	0	610
6	山梨県畜産協会肉用子牛価格安定業務運営基金出資金	500	0	500
7	山梨県農業後継者育成基金出資金	7,815	0	7,815
8	中央森林組合出資金	1,562	0	1,562
9	山梨県農業用廃プラスチック処理センター出捐金	1,665	0	1,665
10	山梨県信用保証協会出捐金	12,090	0	12,090
11	山梨県信用保証協会寄託金	13,600	0	13,600
12	財団法人桃源文化振興協会出捐金	10,000	0	10,000
13	白根ケーブルネットワーク株式会社出資金	80,000	0	80,000
14	財団法人やまなし産業支援機構出捐金	41,128	0	41,128
15	山梨県みどり基金出捐金	7,346	0	7,346
16	財団法人山梨県暴力追放県民会議出捐金	7,449	0	7,449
17	山梨県更生保護協会基金出捐金	2,926	0	2,926
18	財団法人長寿やまなし振興財団出捐金	1,499	0	1,499
19	財団法人山梨県環境整備事業団出捐金	406	0	406
20	山梨県下水道公社出捐金	5,000	0	5,000
21	山梨県甲府国中地域地場産業振興センター出捐金	452	0	452
22	財団法人砂防フロンティア整備推進機構出捐金	200	0	200
23	財団法人山梨県臓器移植推進財団出捐金	692	0	692
24	財団法人南アルプス市体育協会出捐金	30,000	0	30,000
25	財団法人地域活性化センター出捐金	1,260	0	1,260
26	株式会社南アルプスプロデュース出資金	30,000	0	30,000
27	財団法人南アルプス市農業振興公社出捐金	3,000	0	3,000
合 計		291,130	0	291,130

平成26年度末 貸付金

(単位:千円)

区 分	前年度末残高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
農林業6次化ネットワーク拠点整備事業貸付金	500,000	0	500,000

## (3) 基金の運用状況

平成26年度末 南アルプス市基金運用状況調書(土地分含む)

(単位:円)

基金区分		前年度末残高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	摘要
財政調整基金		4,111,753,793	1,231,688	4,112,985,481	
減債基金		1,485,781,787	339,799,404	1,825,581,191	
土地開発基金	現金分	609,012,196	212,977	609,225,173	
	貸付金	87,503,641	△ 87,503,641	0	
	土地保有分	124,487.20	263.14	124,750.34	(単位:㎡)
	土地保有分 (土地価格)	1,019,887,606	5,633,510	1,025,521,116	
公共施設整備等事業基金		2,403,186,104	501,358,661	2,904,544,765	
地域振興基金	現金分	3,883,677,595	△ 770,200,000	3,113,477,595	
	有価証券分	0	500,000,000	500,000,000	
地域福祉基金	現金分	216,143,185	21,406,000	237,549,185	
	有価証券分	800,000,000	0	800,000,000	
春仙美術資料取得基金	現金分	1,030,195	0	1,030,195	
	物品分	5,120,000	0	5,120,000	
慈恵寮福祉基金		374,899	94	374,993	
介護保険給付費支払準備基金		41,739,795	△ 34,796,286	6,943,509	
国民健康保険財政調整基金		310,841,672	90,559	310,932,231	
白根簡易水道事業基金		12,540,648	3,133	12,543,781	
芦安簡易水道事業基金		7,391,941	1,862	7,393,803	
下水道事業整備基金		27,335,570	23,256,777	50,592,347	
農業振興資金貸付基金	現金分	36,043,018	3,518,100	39,561,118	
	貸付金	19,232,000	△ 3,510,000	15,722,000	
温泉給湯事業財政調整基金		11,221,625	△ 146,195	11,075,430	
山梨県北岳山荘財政調整基金		17,967,541	2,034,975	20,002,516	
中山間ふるさと・水と土保全対策基金		22,879,966	5,719	22,885,685	
甲西工業団地施設整備等事業基金		27,402,940	32,481	27,435,421	
芦安農業集落排水事業特別会計財政調整基金		1,911,566	532	1,912,098	
小林愛則育英奨学基金		20,458,847	△ 694,886	19,763,961	
南アルプスクラインガルテン基金		17,148,398	1,238,318	18,386,716	
南アルプス市奨学基金		6,739,173	△ 321,046	6,418,127	
企業立地推進基金		23,635,488	578,649	24,214,137	
過疎地域自立促進基金		0	30,900,000	30,900,000	